

令和6年度 日立市予算の概要

1 総 括

- | | |
|----------------------------|------------|
| (1) 令和6年度予算の概要について | (P. 2～3) |
| (2) 令和6年度 日立市予算（全会計） | (P. 4) |
| (3) 一般会計 歳入予算 | (P. 5～6) |
| (4) 一般会計 歳出予算（目的別） | (P. 7) |
| (5) 一般会計 歳出予算（性質別） | (P. 8) |
| (6) 一般会計予算（継続費） | (P. 9) |
| (7) 一般会計予算（債務負担行為） | (P. 10) |
| (8) 一般会計予算（地方債） | (P. 11～12) |
| (9) ふるさと寄附金の活用事業 | (P. 13) |
| (10) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途 | (P. 14) |
| (11) 令和6年度の主な取組 | (P. 15) |

2 主要事業の概要

- | | |
|----------|------------|
| (1) 一般会計 | (P. 16～32) |
| (2) 特別会計 | (P. 33～38) |

日立市 令和6年度予算の概要について

1 予算編成の考え方

(1) 予算編成の基本的方針

ア 台風13号による被災等を踏まえた「安全対策」の検証と実施

台風13号による大雨被害を教訓として、十分な検証作業を実施し、災害復旧・防災対策に関連する予算を最優先するとともに、引き続き市民生活を守り、地域経済活動の回復を目指していくため、刻々と変化する社会情勢を的確に把握しながら、必要な対策を、適時適切に講じていく。

イ 地域共創社会を目指す「前期基本計画」の着実な推進

令和6年度は、本市のまちづくりの羅針盤である「総合計画 前期基本計画」の折り返し年度（中間年度）となっており、各施策の進捗状況を確認しつつ、引き続き、「地方創生・人口減少対策」をはじめ、「デジタル化の推進」や「脱炭素社会の実現」など、本市の重要施策を着実に推進していく。

(2) 予算編成の考え方

○令和5年度は、12月補正予算までにおいて「災害復旧経費」として、企業会計を含め71億円の予算措置を行っているが、令和6年度予算を、令和5年度補正予算からの連続した「災害対応18か月予算」という枠組みで見た場合、実質的な予算規模は、かなり大幅な伸びとなる。

○そのため、上記の基本方針を踏まえつつ、持続可能な財政運営を堅持するため、徹底した事業の選択と集中による予算編成を行った。

2 予算規模

(1) 一般会計予算

ア 一般会計予算は、前年度比23.6億円（3.3%）増の747.8億円を計上した。

イ 「安全・安心のまちづくり」の取組を始め、「地方創生・人口減少対策」など、前期基本計画に位置付けられた施策や事業に取り組むとともに、運動公園野球場再整備事業や、北部消防署庁舎整備事業などの大型事業の計上に伴い、前年度からプラスの予算規模となった。

ウ なお、一般会計の予算規模は、過去3番目の大きさとなっている。

(2) 特別会計予算

ア 特別会計予算は、7会計全体で、前年度比10.6億円（2.1%）増の508.3億円を計上した。

イ 介護保険事業特別会計は、介護認定者数の増を見込み、前年度比3.7億円（2.1%）の増、後期高齢者医療事業特別会計は、茨城県後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、前年度比4.5億円（13.5%）増となり、特別会計全体では、前年度からプラスの予算規模となった。

【予算規模の状況】

（単位：千円）

会計区分	6年度予算	5年度予算	増減額	増減率(%)
一般会計	74,780,000	72,420,000	2,360,000	3.3
特別会計	50,834,278	49,776,751	1,057,527	2.1
合計	125,614,278	122,196,751	3,417,527	2.8

3 令和6年度予算の特徴点

- (1) 令和6年度は、「安全・安心のまちづくり」、「地方創生・人口減少対策」、「都市力の向上」、「持続可能なまちづくり」の4項目を柱として予算を編成した。
- (2) 特に、台風13号による被災を踏まえた「安全対策」の検証を行い、防災、減災、復旧に関する事業に積極的に取り組むことで、「安全・安心のまちづくり」を進めることとした。
- (3) また、市民サービスの更なる向上や、行政運営の効率化を図るため、「デジタル化」を積極的に推進することとした。
- (4) さらに、市民や企業における脱炭素活動の支援、公共施設への再生可能エネルギー導入など、市民・企業・行政が連携した「脱炭素化」への取組を進めることとした。

4 一般会計 歳入予算の概要

- (1) **市税**：市税は、前年度比6.9億円(▲2.6%)減の260.3億円を見込んだ。
「個人市民税」は、平均所得の増加などにより2.0億円の増となる一方で、定額減税の影響(7.0億円減)により、差し引き5.0億円(▲5.2%)の減、「法人市民税」は、一部企業の業績低迷などにより、1.0億円(▲5.5%)の減、さらに、「固定資産税」は、固定資産評価替えの影響などにより、1.0億円(▲0.9%)の減とした。
- (2) **地方特例交付金**：地方特例交付金は、定額減税の影響分を加え、7.0億円(714.3%)増の8.0億円とした。
- (3) **地方交付税**：地方交付税は、過年度の交付実績に基づき、5.0億円(9.1%)増の60.0億円を計上した。
- (4) **国・県支出金**：国・県支出金は、障害者福祉費負担金の増をはじめ、運動公園野球場再整備事業補助、私立認定こども園整備費助成事業補助などの増加に伴い、前年度比10.1億円(6.6%)増の162.0億円を計上した。
- (5) **市債**：市債は、国の地方財政計画を踏まえ、「臨時財政対策債」が減となる一方で、通常「建設事業に伴う市債」は、運動公園野球場の再整備をはじめ、北部消防署庁舎の整備等の大型事業の増加に伴い、発行額が増となったため、前年度比13.0億円(47.8%)増の40.1億円を計上した。

5 一般会計 歳出予算の概要

- (1) **義務的経費**
義務的経費は、前年度比10.7億円(2.8%)増の391.6億円となった。
「人件費」は、前年度比6.5億円(4.7%)増の147.0億円、「扶助費」は、障害者自立支援等給付事業の増などにより、前年度比4.1億円(2.4%)増の174.5億円となった。一方で、「公債費」については、前年度とほぼ同額の70.1億円となった。
- (2) **投資的経費**
投資的経費は、前年度比17.9億円(27.0%)増の84.3億円となった。
これは、鮎川・城南道路整備事業などが減となったものの、運動公園野球場再整備や、北部消防署庁舎の整備といった大型事業の増加に伴い、普通建設事業の事業費が増加したことによるものである。また、本庁舎の免震装置の復旧に係る災害復旧費も皆増となった。
- (3) **物件費等**
物件費は、前年度比5.2億円(▲3.4%)減の146.3億円となった。
福祉プラザの解体、公共施設における再生可能エネルギー導入等計画の策定、日立市長・日立市議会議員一般選挙費の皆減などが主な要因である。

令和6年度 日上市予算（全会計）

（単位：千円）

会計名		本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
一般会計		74,780,000	72,420,000	2,360,000	3.3
特別 会計	国民健康保険事業	13,723,096	13,883,533	△ 160,437	△ 1.2
	介護保険事業	18,038,920	17,670,617	368,303	2.1
	介護サービス事業	949,170	939,414	9,756	1.0
	戸別合併処理浄化槽 事業	24,323	24,627	△ 304	△ 1.2
	後期高齢者医療事業	3,760,079	3,313,346	446,733	13.5
	水道事業	7,485,438	7,758,562	△ 273,124	△ 3.5
	下水道事業	6,853,252	6,186,652	666,600	10.8
	小計	50,834,278	49,776,751	1,057,527	2.1
合計		125,614,278	122,196,751	3,417,527	2.8

令和6年度 日上市一般会計歳入予算

(単位：千円)

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	26,028,572	34.8	26,723,050	△ 694,478	△ 2.6
2 地 方 譲 与 税	560,456	0.8	553,148	7,308	1.3
3 利 子 割 交 付 金	19,000	0.0	19,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	0.0	21,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	141,000	0.2	141,000	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,600,000	4.8	3,600,000	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.0	10,000	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	0.1	40,000	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	798,000	1.1	98,000	700,000	714.3
11 地 方 交 付 税	6,000,000	8.0	5,500,000	500,000	9.1
12 交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	28,000	△ 8,000	△ 28.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	289,989	0.4	276,788	13,201	4.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,424,757	3.2	2,426,366	△ 1,609	△ 0.1
15 国 庫 支 出 金	11,567,405	15.5	10,702,202	865,203	8.1
16 県 支 出 金	4,635,796	6.2	4,491,938	143,858	3.2
17 財 産 収 入	663,048	0.9	632,241	30,807	4.9
18 寄 附 金	1,000,000	1.3	1,000,000	0	0.0
19 繰 入 金	11,459,227	15.3	12,039,823	△ 580,596	△ 4.8
20 繰 越 金	300,000	0.4	300,000	0	0.0
21 諸 収 入	1,141,650	1.5	1,054,044	87,606	8.3
22 市 債	4,010,100	5.4	2,713,400	1,296,700	47.8
合 計	74,780,000	100.0	72,420,000	2,360,000	3.3

令和6年度 日立市一般会計歳入予算

【市税・地方譲与税の内訳】

(単位：千円)

区 分	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1 市 税	26,028,572	26,723,050	△ 694,478	△ 2.6
市 民 税	10,755,000	11,355,000	△ 600,000	△ 5.3
個 人	9,052,000	9,552,000	△ 500,000	△ 5.2
法 人	1,703,000	1,803,000	△ 100,000	△ 5.5
固 定 資 産 税	11,760,472	11,864,950	△ 104,478	△ 0.9
固 定 資 産 税	11,690,000	11,790,000	△ 100,000	△ 0.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	70,472	74,950	△ 4,478	△ 6.0
軽 自 動 車 税	497,000	457,000	40,000	8.8
市 た ば こ 税	1,000,000	1,000,000	0	0.0
鉱 産 税	100	100	0	0.0
入 湯 税	20,000	20,000	0	0.0
都 市 計 画 税	1,996,000	2,026,000	△ 30,000	△ 1.5
2 地 方 譲 与 税	560,456	553,148	7,308	1.3
地 方 揮 発 油 譲 与 税	121,000	121,000	0	0.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	360,000	360,000	0	0.0
特 別 と ん 譲 与 税	40,000	40,000	0	0.0
森 林 環 境 譲 与 税	39,456	32,148	7,308	22.7

令和6年度 日上市一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
1 議 会 費	393,698	0.5	401,567	△ 7,869	△ 2.0
2 総 務 費	8,744,710	11.7	8,668,312	76,398	0.9
3 民 生 費	29,020,029	38.8	28,235,101	784,928	2.8
4 衛 生 費	5,004,240	6.7	5,304,667	△ 300,427	△ 5.7
5 労 働 費	103,711	0.1	129,370	△ 25,659	△ 19.8
6 農 林 水 産 業 費	430,829	0.6	391,544	39,285	10.0
7 商 工 費	3,076,183	4.1	3,743,587	△ 667,404	△ 17.8
8 土 木 費	7,442,292	10.0	7,450,849	△ 8,557	△ 0.1
9 消 防 費	4,153,194	5.6	3,794,245	358,949	9.5
10 教 育 費	8,912,788	11.9	6,992,385	1,920,403	27.5
11 災 害 復 旧 費	188,038	0.2	0	188,038	皆増
12 公 債 費	7,010,288	9.4	7,008,373	1,915	0.0
13 予 備 費	300,000	0.4	300,000	0	0.0
合 計	74,780,000	100.0	72,420,000	2,360,000	3.3

令和6年度 日立市一般会計歳出予算（性質別）

（単位：千円）

区 分	本年度	構成比 (%)	前年度	増減額	伸率 (%)
人 件 費	14,703,765	19.7	14,049,426	654,339	4.7
扶 助 費	17,449,946	23.3	17,040,898	409,048	2.4
公 債 費	7,010,288	9.4	7,008,373	1,915	0.0
義務的経費	39,163,999	52.4	38,098,697	1,065,302	2.8
物 件 費	14,628,682	19.6	15,144,093	△ 515,411	△ 3.4
維持補修費	228,865	0.3	234,901	△ 6,036	△ 2.6
補助費等	4,111,318	5.5	4,051,145	60,173	1.5
積 立 金	675,037	0.9	765,800	△ 90,763	△ 11.9
投資及び出資金	46,234	0.0	79,364	△ 33,130	△ 41.7
貸 付 金	71,000	0.1	72,000	△ 1,000	△ 1.4
繰 出 金	7,125,700	9.5	7,035,562	90,138	1.3
投資的経費	8,429,165	11.3	6,638,438	1,790,727	27.0
普通建設事業費	8,290,273	11.1	6,638,438	1,651,835	24.9
補助事業	4,709,702	6.3	2,195,393	2,514,309	114.5
単独事業	3,580,571	4.8	4,443,045	△ 862,474	△ 19.4
災害復旧事業費	138,892	0.2	0	138,892	皆増
補助事業	0	0.0	0	0	-
単独事業	138,892	0.2	0	138,892	皆増
予 備 費	300,000	0.4	300,000	0	0.0
合 計	74,780,000	100.0	72,420,000	2,360,000	3.3

令和6年度 日上市一般会計予算（継続費）

（単位：千円）

款	事業名	総額	年度	年割額
2. 総務費	固定資産評価業務委託	138,000	令和6年度	42,000
			令和7年度	51,000
			令和8年度	45,000
9. 消防費	北部消防署庁舎整備事業	1,613,172	令和6年度	644,320
			令和7年度	968,852
10. 教育費	日立風流物收藏施設整備事業	192,589	令和6年度	85,918
			令和7年度	106,671
11. 災害復旧費	本庁舎災害復旧事業	86,300	令和6年度	35,000
			令和7年度	51,300

令和6年度 日上市一般会計予算（債務負担行為）

（単位：千円）

No.	事 項	期 間	限 度 額
1	常陸多賀駅周辺地区整備用地取得事業	令和12年度まで	499,000
2	日上市土地開発公社が令和6年度に金融機関から借り入れる常陸多賀駅周辺地区整備用地取得事業資金に対する債務保証	令和12年度まで	454,000
3	学校給食共同調理場調理等業務委託	令和11年度まで	1,545,800
4	駐車場駐車装置賃借料	令和10年度まで	28,600
5	給与・厚生事務業務委託	令和9年度まで	73,700
6	放課後児童クラブ・放課後子ども教室運營業務委託	令和9年度まで	1,105,000
7	産業団地整備用地取得事業	令和9年度まで	829,700
8	日上市土地開発公社が令和6年度に金融機関から借り入れる産業団地整備用地取得事業資金に対する債務保証	令和9年度まで	791,400
9	道路新設改良用地取得事業	令和9年度まで	62,100
10	日上市土地開発公社が令和6年度に金融機関から借り入れる道路新設改良用地取得事業資金に対する債務保証	令和9年度まで	64,200
11	消防指令システム保守点検業務委託	令和9年度まで	134,800
12	市議会だより作成委託	令和7年度まで	1,800
13	業務システム標準化業務委託	令和7年度まで	10,600
14	日立シビックセンター中央監視装置賃借料	令和7年度まで	2,600
15	計量器定期検査業務委託	令和7年度まで	6,900
16	常陸多賀駅自由通路及び駅舎等物件移転補償	令和7年度まで	98,800
17	日立特別支援学校校舎等改築基本・実施設計業務委託	令和7年度まで	215,500

令和6年度 日立市一般会計予算（地方債）

（単位：千円）

No.	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1	公用車脱炭素化推進事業費	26,500	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができ
2	シビックセンター施設整備事業費	76,000			
3	交流センター施設整備事業費	28,000			
4	防災体制整備事業費	103,500			
5	県営土地改良事業負担金	27,000			
6	漁港整備事業負担金	12,200			
7	道路再生事業費	60,300			
8	道路舗装整備事業費	61,900			
9	道路法面維持補修事業費	22,500			
10	道路新設改良事業費	144,000			
11	中所沢川尻線改築事業費	118,600			
12	市道3509号線改築事業費	109,500			
13	金沢町地内道路整備事業費	197,500			
14	鮎川・城南道路整備事業費	50,500			
15	大沼・河原子道路整備事業費	16,200			
16	市道2004号線改良事業費	17,000			
17	橋梁長寿命化事業費	84,000			
18	河川・排水路改修事業費	21,000			
19	急傾斜地崩壊対策事業負担金	7,200			
20	緊急しゅんせつ推進事業費	67,500			
21	大川改修事業費	11,700			
22	常陸多賀駅周辺地区整備事業費	44,100			
23	小木津山自然公園拡張整備事業費	90,000			
24	用途廃止事業費	93,700			
25	公営住宅計画修繕事業費	68,700			

(単位：千円)

No.	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
26	駅周辺バリアフリー事業費	2,700	証書借入又は証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
27	横断歩道橋改修事業費	58,100			
28	消防施設整備事業費	620,000			
29	日立風流物収蔵施設整備事業費	70,700			
30	運動公園野球場再整備事業費	1,360,600			
31	本庁舎災害復旧事業費	35,000			
32	本庁舎災害対策事業費	3,900			
33	臨時財政対策債	300,000			
合 計		4,010,100			

ふるさと寄附金の活用事業

《 令和6年度 ふるさと寄附金の活用事業一覧 》

(単位:千円)

分野		活用事業	活用額
1	福祉の充実	○学校給食費無償化事業 	512,154
2	生活環境の向上	○住政策関連事業 ・転入定住促進プロジェクト事業 ・空き家利活用促進事業 ・宅地等創出促進事業 	75,813
3	教育文化の振興	○運動公園野球場の整備 ○特別支援学校の整備 	249,100
4	都市基盤の整備	○動物園運営経費 	26,675
5	産業の振興	○日立駅前の再活性化 	124,950
6	医療の充実	○地域医療体制の確保 (日立総合病院、ひたち医療センターに対する支援等) 	415,244
合 計			1,403,936

令和6年度日立市予算
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

1. 歳入	引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,964,000 千円
2. 歳出	社会保障施策に要する経費 (社会保障財源化分の地方消費税交付金が充てられる経費)	31,279,324 千円

(単位：千円)

款 項 目	予 算 額	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	地 方 消 費 税 交 付 金 (社 会 保 障 財 源 化 分)	そ の 他	
3. 民生費							
1. 社会福祉費	11,762,758	5,048,521	0	508,927	986,589	5,218,721	
1. 社会福祉総務費	4,406,935	636,672	0	14	519,144	3,251,105	
2. 障害者福祉費	5,632,066	4,008,180	0	86,223	291,843	1,245,820	
3. 医療福祉費	1,224,033	391,750	0	110,478	140,900	580,905	
4. 国民年金費	10,929	10,929	0	0	0	0	
5. 大みかけやし荘費	227,542	0	0	186,308	7,923	33,311	
6. 鳩が丘さくら福祉センター費	261,253	990	0	125,904	26,779	107,580	
2. 老人福祉費	4,006,961	406,800	0	158,365	596,769	2,845,027	
1. 老人福祉総務費	3,329,976	406,405	0	0	520,941	2,402,630	
2. 老人福祉推進費	306,296	395	0	1,123	33,327	271,451	
3. 老人措置費	182,219	0	0	32,280	30,007	119,932	
4. 老人ホーム費	157,061	0	0	124,482	6,467	26,112	
5. 老人福祉センター費	24,907	0	0	480	4,726	19,701	
6. 老人いこいの家費	6,502	0	0	0	1,301	5,201	
3. 児童福祉費	8,911,082	4,744,121	0	291,311	221,508	3,654,142	
1. 児童福祉総務費	1,701,353	293,287	0	108,312	39,644	1,260,110	
2. 子どもセンター費	96,785	12,572	0	8,032	15,247	60,934	
3. 私立保育園費	1,342,510	911,108	0	57,888	5,913	367,601	
4. 私立認定こども園費	2,346,708	1,647,997	0	84,600	6,917	607,194	
5. 保育園費	845,759	29,767	0	32,479	153,787	629,726	
6. 児童手当費	1,887,596	1,596,556	0	0	0	291,040	
7. 特別障害者手当等費	58,966	44,162	0	0	0	14,804	
8. 児童扶養手当費	631,405	208,672	0	0	0	422,733	
4. 生活保護費	4,272,284	3,101,910	0	0	415	1,169,959	
1. 生活保護総務費	308,302	31,979	0	0	415	275,908	
2. 扶助費	3,963,982	3,069,931	0	0	0	894,051	
4. 衛生費							
1. 保健衛生費	2,326,239	119,476	0	95,334	158,719	1,952,710	
1. 保健衛生総務費	1,333,309	9,049	0	30,837	39,741	1,253,682	
2. 予防費	721,443	102,526	0	1,210	117,771	499,936	
3. 保健対策費	271,487	7,901	0	63,287	1,207	199,092	
合 計	31,279,324	13,420,828	0	1,053,937	1,964,000	14,840,559	

令和6年度の主な取組

※各取組に表示しているNo.は、16ページ以降の「主要事業の概要」に表示しているNo.を表しています。

1 安全・安心のまちづくり

- (1) 北部消防署庁舎の整備【No.127】、消防車両の更新【No.125・126】
- (2) 本庁舎災害復旧事業（浸水対策【No.158】、免震装置復旧【No.159】）
- (3) 総合防災情報システム導入【No.22】、災害危険箇所Webカメラ整備【No.22】、防災行政無線サポートセンター運営【No.22】
- (4) 避難所等の環境整備【No.24】、自主防災組織育成事業補助等【No.25】、土のうステーションの整備【No.22】
- (5) 道路冠水対策事業【No.92】、河川・排水路改修事業【No.101】、緊急しゅんせつ推進事業【No.102】
- (6) 地域医療体制の確保【No.45】、診療所の開業等に対する奨励金の支給【No.45】
- (7) 地域リハビリテーションセンターの整備【No.35】、高齢者の居場所づくり【No.32】

2 地方創生・人口減少対策

- (1) 学校給食費の無償化【No.153】、新入学児用ランドセル購入【No.142】、児童クラブ運営・放課後子ども教室推進【No.40・144】
- (2) 結婚新生活支援【No.38】、出産・子育て応援給付金給付【No.52】、私立認定こども園整備費助成【No.41】
- (3) 奨学金制度拡充【No.141】、市内中小企業における高卒者等の人材確保支援【No.63】
- (4) 若者ががやき事業【No.149】、恋活応援事業【No.150】
- (5) ひたちエコみらい住宅助成【No.115】、ひたちマイホーム取得助成【No.109】、山側住宅団地住み替え促進【No.108】
- (6) 空き家活用促進【No.107】、宅地等創出促進【No.114】
- (7) 東京圏移住促進PR事業【No.9】

3 都市力の向上

- (1) 常陸多賀駅周辺地区整備【No.110】、日立駅前再活性化【No.80】
- (2) 産業団地整備【No.79】、新交通導入事業【No.106】、公共交通政策検討事業【No.105】
- (3) 共創プロジェクト推進（公共交通のスマート化）【No.116】
- (4) 幹線道路の整備【No.94～99】、横断歩道橋改修（エスカルロード修繕設計）【No.123】
- (5) 公園すてき化・公園施設の長寿命化【No.117】、さくらのまちづくり【No.112】

4 持続可能なまちづくり

- (1) 日立市・十王町合併20周年記念事業【No.12】、日立市・山辺町友好都市提携20周年記念事業【No.4】
- (2) ひたちシーサイドマラソンの開催【No.152】、運動公園野球場の再整備【No.155】、ラジオ体操普及事業【No.145】
- (3) 日立風流物収蔵施設整備【No.148】、シーサイドツーリズム推進事業【No.83】
- (4) 商店街活性化【No.70】、中小企業支援対策【No.71】、森林経営管理【No.68】、農業者支援【No.66】、水産振興対策【No.69】
- (5) 日立特別支援学校整備【No.139】、学校再編の推進【No.130】、部活動の地域移行の推進【No.132】

【デジタル化の推進】

- (6) 行政のデジタル化【No.2】、共創プロジェクト推進（デジタル医療・介護）【No.36】
- (7) オンライン診療設備の導入支援【No.45】、保育業務のICT化【No.42】
- (8) 市内中小企業に対するDX活用支援【No.72】
- (9) コミュニティ活動におけるデジタル化の推進【No.21】、電子図書館の貸出サービス【No.147】

【脱炭素化の推進】

- (10) 共創プロジェクト推進（グリーン産業都市）【No.81】
- (11) 家庭における脱炭素化の促進（ZEH購入費補助等）【No.60】、中小企業の脱炭素経営に対する支援【No.73】
- (12) 公共施設における再生可能エネルギーの導入（日立地区産業支援センター）【No.75】
- (13) 環境活動支援事業【No.59】、公用車のEV化推進【No.10】

主要事業の概要

一般会計

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
総務費	1	総務課	85 87	庁舎維持補修事業 (庁舎管理経費)	10,000	令和5年12月に発生した市役所大屋根広場での車両暴走事故を踏まえ、大屋根広場及び本庁舎への車両の進入防止による安全確保を図るため、車止めを設置する。
	2	デジタル推進課	95	デジタル化推進事業費	57,097	デジタル技術の活用による業務改革を推進し、市民サービスの向上と行政の効率化を図る。 1 【新】業務用アプリ開発ツールの導入 2 【新】電子会議システム及びテレビ会議システムの導入 3 【新】庁内インターネットの高速化 4 オンライン申請及び申請データ連携システムの運用 5 業務システムの標準化（戸籍、戸籍附票） 6 スマホ向け地域情報アプリ「ひたちナビ」の運用 7 RPA、AI-OCRによる業務自動化 等
			45	【関連歳入】	国庫支出金	2,376
	3	文化・国際課	97	国際交流事業 (国際交流事業費)	2,595	1 タウランガ市長代行一行受入れ 2 タウランガ市及びバーミンガム市青少年一行受入れ 3 第20回フレンドシップ・キルト展の開催
	4	文化・国際課	97	親善・友好都市交流事業 (国際交流事業費)	1,248	山形県山辺町との友好都市提携（平成16年5月7日）から20周年の節目を迎えるため、記念式典を実施する。 記念式典（予定） 期日：令和6年5月7日（火） 場所：鳩が丘さくら福祉センター、助川城跡公園
		政策企画課	67	【関連歳入】	繰入金	950
	5	市民税課	97	ふるさと寄附金推進事業費	492,405	1 ふるさと寄附支援サービスの活用 (1) 寄附申込情報等の一元管理 (2) 返礼品の調達及び発送等の事務効率化 2 民間企業のノウハウを活用した返礼品の開拓・調達等
			65	【関連歳入】	寄附金	492,405
	6	広報戦略課	99	広聴広報事業費	147,441	市民への情報伝達を的確に行うため、市報等の全戸配布を継続する。※市報等の全戸配布委託（令和3年10月から）
	7	広報戦略課	99	行政放送事業費	24,833	市民向け広報の充実、若者向けの情報発信力の強化を図る。 1 インターネット用動画の制作 2 市政情報を題材とする特集動画の制作
	8	広報戦略課	101 103	シティプロモーション推進事業 (シティプロモーション推進事業費)	21,172	本市の魅力である「ひたちらしさ」の戦略的なプロモーションを展開し、交流人口の拡大と転入促進・転出抑制を図る。 1 移住促進プロモーション 2 お試し移住（ひたちトライアルステイ「海の見える家」） 3 日立市体験ツアーの実施 4 フィルムコミッションの実施 等
	9	広報戦略課	101 103	東京圏移住促進PR事業 (シティプロモーション推進事業費)	9,504	本市の魅力のPR及び本市への移住促進を図るため、首都圏の電車内ビジョンにおいて、東京圏の若者世代をターゲットとしたPR動画を放映する。
10	総務課	105 107	公用車EV化推進事業 (車両管理経費)	29,504	脱炭素化の取組として、電気自動車の導入を進める。 1 電気自動車（軽自動車）の導入（1台） ※令和5年度末の電気自動車保有台数 12台 2 充電設備の整備（10台分） <令和5～6年度継続> 継続費総額 43,934千円 5年度：17,573千円 6年度：26,361千円	
		75	【関連歳入】	市債	26,500	公用車脱炭素化推進事業債
11	政策企画課	111	【新】共創プロジェクト推進事業費	7,500	(株)日立製作所と締結した「デジタルを活用した次世代未来都市（スマートシティ）計画に向けた包括連携協定」に基づき、共創プロジェクトの各取組を推進する。 1 グリーン産業都市 2 デジタル医療・介護 3 公共交通のスマート化	
12	政策企画課	111	【新】日立市・十王町合併20周年記念事業費	6,000	平成16年11月1日の合併から20周年の節目を迎えるため、記念式典及び記念植樹等を実施する。 記念式典（予定） 期日：令和6年11月1日（金） 場所：日立シビックセンター	
		67	【関連歳入】	繰入金	6,000	地域振興基金繰入金

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
総務費	13	住政策推進課	111 113	移住促進事業費	61,382	1 ひたちテレワーク移住促進助成金 県外の企業に継続して勤務する方がテレワークを契機に本市に移住した場合、助成金（最大161万5千円）を交付する。 〔拡〕39歳以下→44歳以下 2 地方創生移住支援金 東京23区在住者等が本市に移住した場合、移住支援金を交付する。（単身60万円、2人以上世帯100万円、子育て世帯加算（1人当たり100万円））	
			55	【関連歳入】 県支出金	33,821	わくわく茨城生活実現事業補助（3/4）	
	14	各支所	113	マイナンバーカード交付事業 （支所事務経費）	63,907	マイナンバーカードの交付促進を図るため、申請サポートを行う。（各支所等のほか、市民課においても実施） ※日立市の交付率 84.4%（令和6年1月31日現在）	
			45	【関連歳入】 国庫支出金	63,469	マイナンバーカード交付事務費補助（10/10）	
	15	文化・国際課	119 121	吉田正音楽記念館空調設備改修事業 （吉田正記念事業費）	56,928	吉田正音楽記念館の空調設備を改修する。 ＜令5～6年度継続＞ 継続費総額 93,885千円 5年度：36,957千円 6年度：56,928千円	
			67	【関連歳入】 繰入金	31,200	吉田正記念事業基金繰入金	
	16	文化・国際課	125	市民科学文化財団自主事業交付金	75,000	1 ひたち国際大道芸開催事業 2 ひたち秋祭り開催事業 3 ヒタチスターライトイルミネーション開催事業 等 （日立地区、多賀地区）	
	17	文化・国際課	125	シビックセンター計画修繕経費	107,437	シビックセンターの計画的な改修を行う。 1 空調設備更新工事 2 エスカレーター改修工事 3 雨漏り改修工事	
			65	【関連歳入】 繰入金	13,900	文化振興基金繰入金	
			75	市債	76,000	シビックセンター施設整備事業債	
	18	文化・国際課	125	シビックセンター地下駐車場改修事業費	103,642	シビックセンター地下駐車場の改修工事を実施する。 1 工事内容 昇降装置及び立体パレット（車載台）の撤去、駐車スペースの平面化 2 工事箇所 全4レーンのうち1レーン（47台） （令和5年度に1レーン分を実施済） ＜地下駐車場の概要＞ 運用開始 平成2年9月 収容台数 208台	
			公共財産管理課	67	【関連歳入】 繰入金	103,642	公共施設等総合管理基金繰入金
	19	コミュニティ推進課	125 127	交流センター維持補修事業 （交流センター運営経費）	56,597	交流センターの計画的な改修を行う。 1 屋上防水改修（久慈川日立南） 2 空調設備改修（諏訪・宮田） 3 非常灯改修（田尻・大みか外）	
			公共財産管理課	67	【関連歳入】 繰入金	12,606	公共施設等総合管理基金繰入金
			コミュニティ推進課	75	市債	28,000	交流センター施設整備事業債
	20	コミュニティ推進課	127 129	コミュニティ活動推進事業 （コミュニティ推進事業費）	6,205	日立市コミュニティ活動推進行動計画の取組を推進する。 1 コミュニティプランの改訂支援 2 環境美化イベントの開催（ごみゼロ・くさゼロ） 3 広報紙配布、ホームページリニューアル等の支援 4 日立の魅力再発見ウォーク事業の実施 等	
	21	コミュニティ推進課	129	コミュニティ活動デジタル化推進事業費	4,557	1 コミュニティ活動ポイントアプリ「まちのコイン」の運用 2 交流センターにデジタル支援員を派遣し、デジタル機器の活用支援を行う。（各交流センター年10回程度）	
	22	防災対策課	131 133	防災体制整備事業費	140,535	台風13号による被災等を踏まえ、防災体制の更なる整備・強化を行う。 1 【新】総合防災情報システムの整備 災害時の気象情報や被害情報等をリアルタイムで一元的に管理し、避難指示等の災害情報について各種メディアを通じて広く配信できるシステムを導入する。 2 【新】災害危険箇所Webカメラの整備 台風13号による被災箇所等を監視する定点カメラを設置し、リアルタイム映像を災害対策本部で共有するとともに、同映像をWeb上に公開する。	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
総務費	22	防災対策課	131	(前ページのつづき) 防災体制整備事業費	140,535	3 【新】防災行政無線サポートセンターの運営 防災行政無線に係る専用電話受付窓口を設け、防災行政無線戸別受信機の受信相談、操作説明、受信環境調整業務の案内等を行う。 4 【新】土のうステーションの設置 集中豪雨や台風時に、市民が自宅等の浸水対策のため、必要に応じ、いつでも土のうを持ち出せる「土のうステーション」を整備する。(支所や消防署等15か所) 5 備蓄品(非常食・飲料水等)の更新	
			133				75
	23	防災対策課	133	災害危険箇所対策事業費	1,541	Web版ハザードマップの改修 県の土砂災害警戒区域等の追加指定等に伴い、ハザードマップを更新する。	
	24	防災対策課	133	避難所等環境整備事業費	25,152	1 【新】防災備蓄倉庫搬入路補修工事(20か所) 2 【新】スポットクーラーの整備 (避難所における熱中症対策)	
	25	防災対策課	133	防災訓練推進事業費	10,808	1 防災士養成講座の開催及び防災士資格取得支援 2 【新】コミュニティにおける災害対策マップ等の作成推進	
	26	原子力安全対策課	133	広域避難計画啓発事業 (原子力安全対策事業費)	8,932	令和2年に全戸配布した「広域避難ガイドマップ」の記載内容(避難先自治体、避難経路等)に変更が生じることから、改訂版のマップを作成・配布し、避難行動や避難先等について広く市民へ周知する。	
			135				55
	27	交通防犯課	137	防犯灯維持管理事業費	30,772	町内会等から移管された防犯灯の適正な維持管理を行う。	
			55	【関連歳入】	県支出金	16,000	原子力地域振興事業費補助
	民生費	28	福祉総務課	155 157	個別避難計画作成事業 (社会福祉総務事務経費)	14,945	避難行動要支援者に係る個別避難計画を作成する。
29		福祉総務課	157	地域子ども食堂運営補助事業 (地域福祉推進事業費)	7,481	地域子ども食堂の運営を支援する。 【拡】実施場所 10→11地区 1 年48回開催(4地区) 日立、塙山、諏訪、千石 2 年24回開催(7地区) 十王、成沢、金沢、久慈、南高野、豊浦、油縄子	
30		障害福祉課	165 167	いのちを支える日立市自殺対策計画策定事業 (障害者福祉事業費)	523	次期「いのちを支える日立市自殺対策計画(令和7~11年度)」を策定する。	
			57				【関連歳入】
31		国民健康保険課	167	医療福祉費	889,425	小児、妊産婦、母子・父子家庭の親子及び重度心身障害者の医療費の一部を助成する。 【拡】助成対象者 精神障害者保健福祉手帳1級→1級及び2級の一部)	
			57	【関連歳入】	県支出金	391,750	医療費補助(1/2) 事務費補助(1/2)
			71	諸収入	105,922	医療福祉費高額療養費等返納金	
32		高齢福祉課	179	高齢者の居場所づくり事業費	14,709	1 高齢者が安心して集い、交流できる居場所づくりを行う。 (1) 元気caféすけがわ(市役所旧企業局庁舎内) (2) 元気caféあゆかわ(女性センター内) (3) 元気caféくじはま(老人福祉センター吹上荘内) 2 「茨城県提案型共助社会づくり支援事業」の採択を受けた民間事業者に対して運営費の補助を行う。 3 民設ミニ元気カフェに対して運営費の補助を行う。 【拡】実施場所 1→2地区)	
33	高齢福祉課	179 181	生きがいづくりチャレンジ応援事業 (いきいき高齢者サポート事業費)	307	高齢者の社会貢献や、生きがいづくり等につながる資格の取得費用を補助する。 1 対象経費 資格取得に係る講座費用、検定費用等 2 補助額 限度額1万円(補助率1/2)		
34	高齢福祉課	179 181	高齢者はじめてICT推進事業 (いきいき高齢者サポート事業費)	1,530	高齢者向けのスマートフォン講座等を開催する。 1 事前予約制の個別相談コーナー設置(月2回) 2 高齢者タブレット講座(年8回) 3 高齢者スマートフォン講座(年10回)		
35	高齢福祉課	181	地域リハビリテーションセンター整備事業費	44,417	旧萬春園デイサービスセンターの建物を活用し、超高齢社会において課題となるリハビリ(機能回復、介護予防等)を行う拠点施設を整備する。(基本・実施設計)		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
民生費	36	高齢福祉課	181	【新】 共創プロジェクト推進事業費 【デジタル医療・介護】	8,246	(株)日立製作所と連携した、デジタルを活用した地域包括ケアシステムの構築について検討する。	
	37	健康づくり推進課	189	不妊治療費助成事業 (少子化対策事業費)	7,569	不妊治療に係る自己負担額を助成する。 1 助成対象 保険適用外を含む全ての生殖補助医療(体外受精・顕微授精、男性不妊治療) 2 助成額 自己負担額に対し上限10万円 3 助成回数 1子につき6回まで	
	38	子育て支援課	189	結婚新生活支援事業費	46,265	若い世代を対象に、結婚に伴う新生活に係る費用(住宅取得、家賃、家電・家財購入等)を補助する。 1 対象世帯 次の要件を全て満たす世帯 (1) 令和6年1月1日以降に婚姻し、夫婦それぞれの年齢が39歳以下 (2) 夫婦の所得を合算した金額が500万円未満 (3) 夫婦とも本市に住民登録があること (4) 市税等の滞納がないこと 2 補助限度額 (1) 夫婦ともに29歳以下 80万円 (2) (1)以外 50万円 (※上記のうち20万円は市の上乗せ補助)	
			57	【関連歳入】 県支出金	21,466	地域少子化対策重点推進交付金	
	39	子育て支援課	193	産前・産後ママサポート事業 (子ども・子育て支援事業費)	1,977	妊娠中又は出産後において、日中支援者がいない家庭にヘルパーを派遣する。 1 利用回数及び時間 (1) 産前・産後で20回(多胎児の場合は40回)まで (2) 1日に1回で1時間30分以内 2 利用期間 妊娠届から出産後2年未満	
	40	生涯学習課	195	児童クラブ運営経費 (放課後児童対策事業費)	387,580	1 【拡】 公設児童クラブのクラス数を拡充する。 (38クラス→39クラス) 2 民間児童クラブに対し、運営費の補助を行う。	
			29	【関連歳入】	分担金及び負担金	61,400	児童クラブ利用者負担金
			45		国庫支出金	109,084	子ども・子育て支援交付金
			57		県支出金	109,084	子ども・子育て支援交付金
			69		諸収入	72	雇用保険料立替分
	41	子ども施設課	205	私立認定こども園整備費助成事業費	296,808	幼稚園から認定こども園に移行する園に対し、整備費の補助を行う。 1 設置者 学校法人根本学園 2 施設名 (仮称)認定こども園三つ葉きり園 3 場所 日立市石名坂町1丁目地内 4 定員 108名(予定)	
			45	【関連歳入】	国庫支出金	197,872	就学前教育・保育施設整備交付金
		福祉総務課	65		繰入金	84,600	福祉事業基金繰入金
	42	子ども施設課	205 207	公立保育園ICT化推進事業 (運営経費)	19,889	公立の保育園及び認定こども園(11園)に保育業務支援システムを導入する。 1 園児等に係る情報の一元管理 2 保育計画及び連絡帳等の作成 3 登降園管理のシステム化 4 出欠、遅刻、早退などの連絡体制の整備 (アプリによる通知等)	
			45	【関連歳入】	国庫支出金	5,500	保育対策総合支援事業費補助(1/2)
	43	女性若者支援課	217	男女共同参画推進事業費	7,189	1 女性生活相談 (1) 相談日 月～金曜日、第2・第4土曜日 (2) 相談時間 午前9時～午後5時 2 カウンセリング相談 (1) 女性カウンセリング相談 月2回 (2) 男性相談、性的マイノリティ相談 月1回	
			57	【関連歳入】	県支出金	291	地域女性活躍推進事業補助(1/2)
	44	女性若者支援課	219	女性人材育成事業費	4,709	1 就業支援のための講座の開催 2 女性の就業専門資格取得等補助 (1) 対象経費 資格取得に係る費用 (2) 限度額 10万円(補助率1/2)	
			57	【関連歳入】	県支出金	228	地域女性活躍推進事業補助(1/2)

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明				
衛生費	45	地域医療 対策課	227	地域医療体制確保事業 (地域医療体制確保事業費)	659,036	救急医療及び周産期医療体制等を確保するため、各種事業の財政支援を行う。 1 地域母子医療体制確保対策事業費補助 2 新生児医療機器整備事業費補助 3 救命救急センター運営費補助 4 病院群輪番制病院運営費補助 5 小児救急医療拠点病院運営費補助 6 救急告示医療機関運営安定化事業費補助 7 公的病院等運営費補助 8 地域医療支援病院医療機器整備事業費補助 9 公的病院等医療体制強化事業費補助 10 高度専門医療体制確保事業費補助 11 二次救急医療体制整備事業費補助 12 婦人科医師確保対策事業費補助 13 地域周産期母子医療センター運営費補助 14 小児科医師確保対策事業費補助 15 女性のヘルスケア地域医療学寄附研究部門事業寄附金 16 産科医療体制確保事業費 17 オンライン診療設備整備事業費 18 診療所開業等奨励事業費 19 医療機器整備事業費補助				
			229				【関連歳入】	分担金及び負担金	13,164	病院群輪番制病院運営費負担金 小児救急医療拠点病院運営費負担金
			57					県支出金	5,386	小児救急医療拠点病院運営費補助 (1/2)
	46	地域医療 対策課	227 229	奨学生医療・介護・福祉職就業支援事業 (地域医療体制確保事業費)	4,496	日立市奨学金等を利用して大学等を卒業した者が、市内に居住し、かつ、医療・介護・福祉分野の国家資格の有資格者として市内事業所に就業した場合、奨学金返還に対する補助を行う。				
	47	地域医療 対策課	229	中里地区医療・相談体制等確保事業費	360	最寄りの市外医療機関を受診できる体制を確保するため、乗合タクシー「なかさと号」の運賃の一部を補助する。				
	48	健康づくり 推進課	229 231	予防接種事業 (予防接種事業費)	482,366	ロタウイルス、B型肝炎、風しん、インフルエンザなどの各種予防接種を実施する。				
			47				【関連歳入】	国庫支出金	5,948	緊急風しん抗体検査等事業費補助 (1/2)
			55					県支出金	8,406	予防接種事故対策費負担金 (3/4)
	49	健康づくり 推進課	229 231	骨髄移植等の医療行為に係る再接種費用助成事業 (予防接種事業費)	262	20歳未満で、骨髄移植等により免疫が消失した方に対し、各種予防接種の再接種費用を助成する。				
	50	健康づくり 推進課	231 233	妊婦・乳幼児健康診査事業費	113,818	各種健康診査を実施する。 1 妊産婦健康診査 2 乳児健康診査 3 新生児聴覚検査 4 1歳6か月・3歳児健康診査 5 2歳児歯科健康診査 6 5歳児健康診査 7 休日健康診査				
			47				【関連歳入】	国庫支出金	3,668	母子保健衛生費補助 (1/2)
	51	健康づくり 推進課	233 235	マタニティ子育てタクシー費用助成事業費	2,096	妊産婦及び乳児(1歳未満)が、健康診査、予防接種、体調不良時の通院のために市内医療機関へ通院するためのタクシー料金を助成する。(チケット制・限度額3万円)				
	52	健康づくり 推進課	235	出産・子育て応援給付金給付事業費	88,621	妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援と、出産や育児等に係る経済的な支援を一体的に実施する。 (給付額)10万円(妊娠届時5万円、出産後5万円)				
			47	【関連歳入】	国庫支出金	57,060	出産・子育て応援交付金			
			57		県支出金	15,780	出産・子育て応援交付金			
53	健康づくり 推進課	237 239	がん検診事業 (健康増進事業費)	134,443	各種がん検診を実施する。 1 胃がん検診 2 大腸がん検診 3 子宮頸がん検診 4 乳がん検診 5 肺がん検診(X線・喀痰) 6 胸部CT検診 7 乳がん(40歳)、子宮頸がん(20歳)のクーポン検診 8 レディースセット検診 (乳がんと子宮頸がんの託児付き同日検診) 9 前立腺がん検診費用助成					
		47				【関連歳入】	国庫支出金	1,548	がん検診推進事業費補助 (1/2)	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
衛生費	54	健康づくり推進課	237	胃がん内視鏡検診事業 (健康増進事業費)	31,723	胃がんの早期発見・治療につながる「胃がん内視鏡検査」を実施する。 1 対象者 50歳以上 2 自己負担金 3,200円 (65歳以上1,600円)
			239			
		59	【関連歳入】	県支出金	1,000	がん予防・検診促進事業費補助 (1/2)
	55	健康づくり推進課	237	がん患者サポート事業 (健康増進事業費)	2,259	がん治療を受けている市民の日常生活を支援するため、ウィッグ等の購入費用等の一部を助成する。 1 助成内容 ウィッグ、乳房補正具、福祉用具等の購入費及びレンタル料 2 助成額 限度額3万円 (補助率1/2)
			239			
	56	資源循環推進課	255	ごみ等排出困難世帯回収支援事業 (ごみ減量推進事業費)	2,088	身体的な事情から、自ら集積所までごみ等運べない「ごみ等排出困難世帯」に対し、戸別にごみの収集を行うとともに、見守り等の福祉支援も兼ねた「ふれあい戸別収集」を実施し、ごみ排出に係る高齢者の負担軽減を図る。
			257			
		39	【関連歳入】	使用料及び手数料	2,088	ごみ処理手数料
	57	資源循環推進課	255	ごみ等収集システム検討事業 (ごみ減量推進事業費)	159	利用しやすい集積所の配置、ごみ排出における負担軽減など、新たにごみ等収集システムを構築するため、研究会等を開催し、方向性を整理する。
			257			
		39	【関連歳入】	使用料及び手数料	159	ごみ処理手数料
58	環境推進課	263	環境啓発展事業費	2,250	市民の環境意識の高揚を図るため「エコフェスひたち2024」を開催する。 1 開催予定日 令和6年7月20日(土) 2 開催場所 日立シビックセンター、新都市広場等 3 出展者数 約50団体(予定)	
59	環境推進課	263	環境活動支援事業費	11,500	各コミュニティ単会に対し、環境活動を行うための交付金を交付する。(50万円/単会)	
	政策企画課	67	【関連歳入】	繰入金	11,500	地域振興基金繰入金
60	ゼロカーボン推進担当	265	脱炭素化促進事業費	27,360	1 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)購入費補助(10万円/件) 2 家庭用燃料電池(エネファーム)購入費補助(10万円/基) 3 蓄電システム購入費補助(5万円/基)	
		59	【関連歳入】	県支出金	4,150	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助
61	ゼロカーボン推進担当	265	地球温暖化対策推進事業費	836	公共施設への太陽光発電等導入に関するプロポーザル審査会を開催する。	
労働費	62	商工振興課	267	雇用安定対策促進事業 (雇用安定対策事業費)	10,354	市内における雇用の安定的な確保と、市内企業と求職者との適切なマッチングを支援する。 1 雇用センター多賀運営事業 2 地域就労コーディネーターの配置 3 地域雇用創出支援事業補助 (1) 企業の採用に係る説明動画の作成・配布 (2) 高校生の職業体験活動
			269			
	63	商工振興課	267	中小企業活性化と人材確保事業 (雇用安定対策事業費)	53,258	1 高校等新卒者に対する就職祝金の支給(30万円/人) 市内中小企業に就職した高校等新卒者に就職祝金を支給 2 住宅手当を支給する中小企業に対する補助 市内在住で29歳以下の従業員に住宅手当を支給する中小企業への補助 3 企業ガイドブックの作成 4 合同企業説明会の開催 ハローワーク日立との共催により、市内外の高校2年生とその保護者を対象とした合同企業説明会を開催 5 U I J ターン人材確保支援事業補助 (1) 対象経費 転職サイトへの掲載等に係る費用 (2) 補助額 限度額50万円(補助率1/2)
	269					
農林水産業費	64	農林水産課	273	鳥獣被害対策事業 (農業振興事業費)	7,335	1 鳥獣被害防止緊急捕獲活動促進事業補助(捕獲対象)イノシシ、ハクビシン、タヌキ、アライグマ 2 有害鳥獣被害防止対策事業補助 茨城県猟友会日立支部会員のイノシシ捕獲に対する補助 3 鳥獣被害防止施設整備支援事業補助 イノシシ等の侵入防止施設(電気柵等)の設置に対する補助(補助率2/3 限度額6万円)
			275			
	59	【関連歳入】	県支出金	500	鳥獣被害防止施設整備支援事業補助(1/2)	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明			
農 林 水 産 業 費	65	農林水産課	273	特産農産物振興事業 (農業振興事業費)	1,299	生産者の高齢化と担い手不足などが課題となっている特産農産物の茂宮かぼちゃを次世代に継承するとともに、知名度と消費者の購入意欲の向上を図るため、「茂宮かぼちゃ塾」を運営する。			
			275						
	66	農林水産課	73	【関連歳入】	諸収入	100	体験農園貸付料		
			273	農業者支援事業 (農業振興事業費)	12,377	1 【新】特産農産物新規就農者等支援事業補助 (1) 対象者 地域ブランド認定品等の作物（茂宮かぼちゃ、折笠ぶどう等）の新規就農者 (2) 対象経費 農機具購入費、施設整備費 (3) 補助額 限度額60万円（補助率2/3） 2 【新】里川周辺地区特産果樹産地担い手確保支援事業補助 (1) 対象者 里川周辺地区の特産果樹農園を継承する意思がある者 (2) 対象経費 種苗、肥料、消耗品、燃料、研修等の費用 (3) 補助額 限度額60万円 3 【新】里川周辺地区特産果樹産地担い手育成支援事業補助 (1) 対象者 JA常陸里川西特産果樹生産部会等 (2) 対象経費 研修生の受入れ農家への協力金 (3) 補助額 定額15万円 4 農業用機械器具購入支援事業補助 (1) 対象者 農業を営む市内居住者 (2) 対象経費 農機具（耕耘機、トラクター等）購入費 (3) 補助額 限度額20万円（補助率1/2） 5 農業次世代人材投資事業補助 (1) 対象者 市内に居住する経営開始直後の新規就農者 (2) 補助額 120万円（定額） (3) 給付期間 経営開始から5年間			
			275						
			59				【関連歳入】	県支出金	1,932
	67	農林水産課	277	農業用諸施設管理経費 (農業用諸施設管理経費)	21,607	1 農業用水利施設管理台帳作成業務委託 ため池や農業用排水路等の施設の現地調査及び台帳のデータ化 2 多面的機能支払交付金 農地維持活動（農地法面の草刈り等）に対する交付金 3 中山間地域等直接支払交付金 農業生産条件が不利な状況にある中山間地域における農業生産維持に係る交付金			
			59	【関連歳入】	県支出金	10,723	施設情報整備・共有化対策事業補助（1/2） 多面的機能支払交付金 中山間地域等直接支払交付金		
	68	農林水産課	277	森林経営管理事業 (林業管理経費)	73,588	1 森林経営管理制度に基づく森林の経営と管理 (1) 森林所有者に対する管理手法等の意向調査・現況調査 (2) 森林整備（里川地区 30ha） 間伐等を行い、森林を管理する。 2 森林病虫害対策や木材の啓発活動 3 自伐型林業の推進 4 【新】森林・林業体験イベント開催			
		市民税課	25				地方譲与税	39,456	森林環境譲与税
		農林水産課	65				【関連歳入】	財産収入	2
	67			繰入金	34,130	森林環境譲与税基金繰入金			
	69	農林水産課	281	水産振興対策事業 (水産振興対策事業費)	26,181	1 水産物流通・加工基盤強化事業補助 (1) 久慈漁港の冷凍設備、海水電解殺菌装置更新に対する補助 (2) 会瀬漁港の砕氷設備更新に対する補助 (3) 川尻港の貯水庫棟改修に対する補助 2 水産業働きやすい環境づくり整備事業補助 久慈漁港荷捌き所フォークリフト更新に対する補助 3 新規漁業就業者支援事業補助 漁協等が新規就業者を雇用し、漁業に必要な知識や技術を習得させるための経費に対する補助 補助額 30万円（定額）			
			283						
		財政課	65	【関連歳入】	繰入金	6,091	財政調整基金繰入金 (久慈漁港地区漁業振興事業寄附金積立繰入金)		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
商 工 費	70	商工振興課	285	商店街活性化事業費	32,959	1 商店街活性化に向けたコーディネーターの配置 2 商店街にぎわい創出事業補助 3 まちなか空き店舗活用事業補助 (1) 対象事業 ア J R各駅から概ね半径1km以内への出店 イ B R T各停留所から概ね半径500m以内への出店 ウ 移動販売車の導入 エ 本事業を利用して出店した事業者(出店後2・3年目)に対し、家賃等を補助 (2) 対象業種 小売業、飲食業、サービス業等 (3) 補助額 限度額30~100万円(補助率1/3) 4 商店街活性化イベント事業補助 限度額30万円(補助率2/3) 5 商店街街路灯保全事業補助 商店会等の街路灯の電気代等に対する補助 6 【新】 飲食店マップ作成事業補助 日立、常陸多賀、大みか地区の飲食店マップ作成費に対する補助	
	71	商工振興課	285 287	中小企業支援対策事業 (中小企業支援対策事業費)	40,182	1 中小企業支援活動促進事業補助 (1) 人づくり推進事業 ア 創業塾開催事業 イ 事業承継事業(個別相談窓口の設置) ウ 人材育成事業(高校生の職場体験) (2) ものづくり産業支援事業 ア 産学官連携強化支援事業(研修会の開催) イ 販路開拓支援事業(展示会への共同出展) 2 中小企業経営基盤強化支援事業補助 (1) 競争力強化支援事業 ア 対象経費 展示会出展、特許出願、先端設備導入、 新商品・新技術開発等に係る経費 イ 補助額 限度額100万円(補助率1/2) (2) 課題解決支援事業 ア 対象経費 事業継承、事業継続力強化、課題解決に必要なコンサルタント等に係る経費 イ 補助額 限度額100万円(補助率1/2) (3) 人的資本経営支援事業 ア 対象経費 セミナー受講、人材採用に向けた職場環境の改善、テレワーク実施等に係る経費 イ 補助額 限度額100万円(補助率1/2)	
	72	商工振興課	285 287	中小企業DX促進事業 (中小企業支援対策事業費)	8,000	中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)の取組を促進するため、専門家によるハンズオン支援やDXツール導入補助等を行う。	
	73	商工振興課	285 287	中小企業脱炭素経営促進事業 (中小企業支援対策事業費)	18,412	中小企業の脱炭素化経営への取組を支援する。 1 コンソーシアムの運営 市内企業や大学、金融機関等の連携によるコンソーシアムを運営し、脱炭素経営促進に向けた施策を推進する。 2 脱炭素設備の導入補助 (1) 対象経費 省エネ設備等の導入費 (2) 補助額 限度額100万円(補助率1/2) 3 脱炭素経営支援システムの運用 市内中小企業の温室効果ガスの排出量を「見える化」し、排出量の削減に向けた進捗管理を支援するシステムを運用 4 ゼロ・カーボン・アクション奨励金(定額10万円)	
	74	商工振興課	285 287	eスポーツを通じた企業間交流促進事業 (中小企業支援対策事業費)	2,000	eスポーツを通じた地元企業や学生など幅広い世代の交流促進を図るためのイベントを開催する。	
	75	商工振興課	287 289	公共施設への再生可能エネルギー導入事業 (日立地区産業支援センター管理運営経費)	191,213	日立地区産業支援センターに太陽光発電設備を導入する。	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	180,015	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助(10/10)
	76	商工振興課	289	日立地区産業支援センター自主事業交付金	64,000	1 人材育成事業 (1) 機械加工基礎研修 (2) 若手経営者等人材育成事業(ひたち立志塾) 2 競争力強化事業 (1) 実務アドバイザー派遣 (2) 中核企業創出・育成のための伴走型支援事業 3 受注顧客開拓事業 (1) 首都圏受発注促進事業 (2) 専門展示会出展事業 (3) ドイツ販路開拓支援事業	
77	商工振興課	289	創業支援事業費	5,745	街なかマイクロクリエイションオフィスを活用し、創業希望者等を支援する。 1 入居者支援補助 入居者に対する環境整備費補助 2 運営補助 オフィスの運営者に対する運営費補助 3 維持管理補助 建物所有者への固定資産税相当額補助 4 移住促進協議会補助 首都圏企業に向けたプロモーション活動等に対する補助		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
商 工 費	78	商工振興課	289 291	産業立地促進事業費	29,196	1 オフィス開設促進奨励金 (1) 取得 固定資産税及び都市計画税相当額 (3年間) (2) 賃借 改装費用の1/3、賃料の1/2 2 工業立地促進奨励金 工場等を新設・増設した事業者に対する固定資産税等の相当額 (最大5年間) の補助 3 雇用促進奨励金 (商業・工業) 事業所の開設等に伴い、新たに従業員 (日立市居住者) を2人以上雇用した場合に、増加した従業員1人につき30万円を交付 (雇用時に40歳未満の従業員は3年間)	
	79	産業立地推進課	291	産業団地整備事業費	13,142	日立南太田IC周辺地区における産業団地の整備に向けた補償算定等を実施するとともに、債務負担行為を設定し、産業団地整備用地を確保する。	
			63	【関連歳入】	財産収入	2	産業団地整備事業基金利子
			67	【関連歳入】	繰入金	5,786	産業団地整備事業基金繰入金
	80	商工振興課	293	日立駅前再活性化事業費	633,601	1 日立駅前大型商業施設管理運営委託 2 屋内型子どもの遊び場「ハレニコ」の管理運営委託 3 にぎわい創出等支援事業補助 にぎわい創出のイベントを実施する事業者に対する補助 4 日立駅前地区活性化委員会運営補助 「日立駅前地区活性化委員会」が実施するイベント等に対する補助 5 買物バス運行事業補助 大型商業施設や周辺商店街等への誘客促進を目的とした、小型の買物バスを運行する事業者に対する補助	
			33	【関連歳入】	使用料及び手数料	15,000	屋内型子どもの遊び場使用料
			63	【関連歳入】	財産収入	291,070	建物貸付料
		政策企画課	67	【関連歳入】	繰入金	98,000	地域振興基金繰入金
		商工振興課	69	【関連歳入】	諸収入	83,385	光熱水費
	81	商工振興課	293	【新】共創プロジェクト推進事業費 【グリーン産業都市】	10,000	(株)日立製作所と連携した、特定エリア内の事業者や公共施設間における、平日・休日や昼夜の電力需要差に着目した再生可能エネルギー融通の調査・検討を行う。	
	82	観光物産課	295 297	観光産業育成支援事業 (観光資源活用事業費)	1,000	1 ホテル等快適化改修支援事業 (1) 対象経費 宿泊事業者が実施するバリアフリー化、Wi-Fi整備、キャッシュレス決済機器導入費等 (2) 補助額 限度額20万円 (補助率1/2) 2 多言語化支援事業 (1) 対象経費 ホームページの整備・拡充、施設案内表示物やパンフレットの多言語化に係る経費 (2) 補助額 限度額20万円 (補助率1/2) 3 【新】宿泊型周遊ツアー支援事業 (1) 対象経費 市内に宿泊して周遊するツアーの開催経費 (2) 補助額 ツアー参加者1人につき限度額4千円 (補助率: ツアー料金のうちの宿泊料金の20%)	
	83	観光物産課	295 297	シーサイドツーリズム推進事業 (観光資源活用事業費)	6,550	1 市内サイクリング周遊コースの整備 (案内標識設置、路面標示等) 2 レンタル用Eバイクの整備 (10台) 3 サイクルイベント開催事業補助 大洗・ひたち海浜シーサイドルートを活用したサイクリングイベントを開催する事業者に対する補助	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	2,119	デジタル田園都市国家構想交付金 (シーサイドツーリズム推進事業)
			67	【関連歳入】	繰入金	3,889	山本忠安にぎわい交流活性化基金繰入金
	84	観光物産課	295 297	茨城デスティネーションキャンペーン推進事業 (観光資源活用事業費)	1,500	JRと県、市町村等が一体となつて行う観光キャンペーンにおいて、誘客促進を図るため、新観光コンテンツ造成事業を支援する。(令和6年10月~12月開催予定)	
			67	【関連歳入】	繰入金	1,500	山本忠安にぎわい交流活性化基金繰入金
	85	観光物産課	305	パンダ誘致推進事業費	10,000	かみね動物園へのジャイアントパンダ誘致に向けた取組を進める。 1 いばらきパンダ誘致推進協議会負担金 2 市ジャイアントパンダ誘致推進会議補助	
		政策企画課	67	【関連歳入】	繰入金	10,000	地域振興基金繰入金

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
商工費	86	かみね公園 管理事務所	309	動物園活性化事業費	21,840	バリアフリー園路及び動物病院等の整備（基本・実施設計）	
	87	にぎわい 施設課	311	久慈サンピア日立スポーツセン ター運営事業 (久慈サンピア日立等運営経費)	7,477	1 地域スポーツの振興に向けた、指定管理者によるスポーツ 教室等の実施 2 レンタル用Eバイク倉庫の設置	
		観光物産課	67	【関連歳入】	繰入金	3,500	山本忠安にぎわい交流活性化基金繰入金
土木費	88	道路管理課	315	おもてなしの道づくり事業 (道路管理経費)	20,000	1 草刈等業務委託 2 道路法面防草板設置工事	
			317				
	89	道路管理課	315	おもてなしの駅づくり事業 (道路管理経費)	42,179	1 日立駅自由通路昇降機改修工事 2 日立駅自由通路電気設備更新工事 3 ミストシャワー設置工事（日立駅、常陸多賀駅、大甕駅） 4 常陸多賀駅前ラウンドアバウト内植栽工事	
			317				
	90	建築指導課	323	大規模建築物耐震化支援事業 (住宅・建築物耐震改修促進事業 費)	51,972	県が指定した緊急輸送道路（国道6号、県道日立港線）沿いの建築物の耐震診断に係る補助を実施する。	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	25,982	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助
			59		県支出金	17,320	大規模建築物等耐震化支援事業費補助
	91	道路管理課	327	道路再生事業費	214,820	道路再生工事等 市道27号線（大みか町 吹上通り）など9路線	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	68,000	防災・安全交付金（道路再生事業）
			75		市債	122,200	道路再生事業債 道路舗装整備事業債
	92	道路管理課	329	【新】道路冠水対策事業費	10,000	市内の道路冠水状況を把握し、必要な側溝改修等を集中的に実施することで、冠水被害を軽減する。	
	93	道路建設課	329 331 333	道路新設改良事業費 (8m以上、8m未満)	469,351	1 道路新設改良事業（幅員8m以上） (1) 市道 3号線（東滑川町） (2) 市道 36号線（大和田町・下土木内町） (3) 市道 268号線（折笠町） (4) 【新】市道 1111号線（日高町） (5) 市道 2560号線（宮田町） (6) 市道 2587号線（高鈴町） (7) 市道 3163号線（会瀬町） (8) 山側団地防災道路（みかの原町） 2 道路新設改良事業（幅員8m未満） (1) 市道 3282号線（西成沢町） (2) 市道 7904号線（留町） (3) 市道11261号線（十王町友部）	
			47	【関連歳入】	国庫支出金	178,578	社会資本整備総合交付金 (狭あい道路整備等促進事業（市道7904号線、11261号線） (山側団地防災道路) 防災・安全交付金 (市道3号線、36号線、268号線、2560号線、2587号線、 3163号線、3282号線)
			75		市債	144,000	道路新設改良事業債
	94	道路建設課	333 335	中所沢川尻線（市道640号線）改 築事業費	265,160	中所沢川尻線改築工事（小木津町）L=400m	
49			【関連歳入】	国庫支出金	141,900	防災・安全交付金（中所沢川尻線改築事業）	
75				市債	118,600	中所沢川尻線改築事業債	
95	道路建設課	335	市道3509号線改築事業費	251,860	1 改築設計業務委託（会瀬町） 2 市道3509号線改築工事（会瀬町）L=270m 3 市道3509号線改築工事委託負担金 < 令5～8年度継続 > 継続費総額 672,570千円 5年度： 5,300千円 6年度： 149,460千円 7年度： 99,322千円 8年度： 165,678千円 9年度： 252,810千円		
		49	【関連歳入】	国庫支出金	131,813	防災・安全交付金（市道3509号線改築事業）	
		75		市債	109,500	市道3509号線改築事業債	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	96	道路建設課	335	金沢町地内道路（市道6750号線）整備事業費	441,000	1 残土処分地整備用地測量業務委託 2 金沢町地内道路整備工事（日立笠間線真弓ルート） L=250m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	219,500	社会資本整備総合交付金（金沢町地内道路整備事業）
			75		市債	197,500	金沢町地内道路整備事業債
	97	道路建設課	335 337	鮎川・城南道路整備事業費	110,176	1 用地取得（城南町） 3,551.61㎡ 2 物件移転補償（城南町）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	59,661	防災・安全交付金（鮎川・城南道路整備事業）
			75		市債	50,500	鮎川・城南道路整備事業債
	98	道路建設課	337	大沼・河原子道路整備事業費	38,734	1 建物等補償調査算定（東大沼町・東金沢町） 2 土地評価調査算定（東大沼町・東金沢町）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	18,029	防災・安全交付金（大沼・河原子道路整備事業）
			75		市債	16,200	大沼・河原子道路整備事業債
	99	道路建設課	337	市道2004号線改良事業費	47,700	市道2004号線改良工事（宮田町）L=100m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	23,100	防災・安全交付金（市道2004号線改良事業）
			75		市債	17,000	市道2004号線改良事業債
	100	道路建設課	337 339	橋梁長寿命化事業費	207,900	1 橋梁長寿命化設計委託 2 補修工事 (1) 富士山橋補修工事（石名坂町） L=73m (2) 岡町橋補修工事（下深荻町） L=40m (3) 宮田川橋補修工事（平和町・東町） L=42m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	114,180	道路メンテナンス事業費補助（5.5/10）
			77		市債	84,000	橋梁長寿命化事業債
	101	都市整備課	341	河川・排水路改修事業費	30,550	1 落見川樋門保守点検業務委託（茂宮町・留町） 2 塚田川護岸改修工事（東多賀町）L=38m	
77			【関連歳入】	市債	21,000	河川・排水路改修事業債	
102	都市整備課	343	緊急しゅんせつ推進事業費	67,500	1 落見川しゅんせつ工事（茂宮町）L=1,200m 2 小貝川しゅんせつ工事（川尻町）L=90m 3 折笠川しゅんせつ工事（折笠町）L=410m		
		77	【関連歳入】	市債	67,500	緊急しゅんせつ推進事業債	
103	都市整備課	343	大川改修事業費	11,700	1 大川改修用地測量業務委託（千石町） 2 大川改修工事（千石町）L=36m		
		77	【関連歳入】	市債	11,700	大川改修事業債	
104	幹線道路整備促進課	347	幹線道路整備検討事業費	1,072	1 （仮称）真弓トンネル整備事業負担金 日立市・常陸太田市の広域的な交流を促進するため、（仮称）真弓トンネルを整備する。		
105	都市政策課	347 349	公共交通政策検討事業費	17,312	1 交通施策展開調査業務委託 地域住民との協働による新たな移動手段づくりに向けた、実証運行等の企画、評価等 2 市公共交通会議事業費補助 3 小中学校・高等学校通学支援事業費補助 バス通学に係る定期券購入費用の3割補助 4 金沢学区地域モビリティ運営費補助 5 諏訪学区地域モビリティ運営費補助		
106	都市政策課	349 351	新交通導入事業費	32,881	1 ひたちBRT第三期事業効果等検討調査業務委託 2 ひたちBRT運行管理システム保守業務委託 3 バス専用道路等整備工事		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	107	住政策推進課	351	空き家利活用促進事業費	42,041	まちの活性化を図るため、空き家の利活用や、空き家を除却した後の跡地利用を促進する。 1 空き家利活用促進助成事業補助 空き家利活用のためのリフォーム費用を補助する。 限度額50万円（補助率1/3） 2 空き家解体費助成事業補助 (1) 利活用型 限度額50万円（補助率1/3） (2) 宅地再生創出型 限度額30万円（補助率1/3） 3 隣地統合補助 隣接する低未利用地等を取得する際の費用を補助する。 限度額50万円（補助率1/2）	
	108	住政策推進課	351 353	山側住宅団地住み替え促進事業費	27,795	1 山側住宅団地に住宅を取得又は賃借した子育て・若年夫婦世帯等を対象に、取得等に要した費用の一部を補助する。 (1) 対象世帯：子育て世帯（子どもが18歳未満） 【拡】若年夫婦世帯（どちらかが39歳以下→44歳以下）、44歳以下の単身世帯も対象 (2) 山側住宅団地子育て・若年世帯住宅取得助成事業補助 (最大111万5千円) ア 基本助成：50万円 イ 加算額 (7) 親世帯との同居加算：20万円 (f) 親世帯との近居加算：10万円 (g) 市外からの転入加算：20万円 (e) 住宅ローン利子相当加算：20万円 (h) 水道基本料金相当加算：1万5千円 (3) 山側住宅団地子育て・若年世帯家賃助成事業補助 (最大34万円) ア 基本助成：最大24万円（限度額2万円×12か月） イ 交通支援加算：10万円 2 山側住宅団地への定住や中古住宅の流通を図るため、住宅のリフォーム費用を助成する。 限度額200万円（補助率1/2）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	6,624	社会資本整備総合交付金（山側住宅団地住み替え促進事業）
	109	住政策推進課	353	ひたちマイホーム取得助成事業費	60,830	若い世代の市内への転入及び定住促進を図るため、市内に住宅（中古住宅を含む）を取得した子育て・若年夫婦世帯等を対象に、住宅取得費用の一部を補助する。 1 ひたちマイホーム取得助成事業補助（最大71万5千円） (1) 対象世帯：子育て世帯（子どもが18歳未満） 【拡】若年夫婦世帯（どちらかが39歳以下→44歳以下）、44歳以下の単身世帯も対象 (2) 基本助成：20万円 (3) 加算額 ア 親世帯との同居加算：20万円 イ 親世帯との近居加算：10万円 ウ 市外からの転入加算：20万円 エ 住宅ローン利子相当加算：10万円 オ 水道基本料金相当加算：1万5千円	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	26,325	社会資本整備総合交付金（ひたちマイホーム取得助成事業）
	110	常陸多賀駅周辺地区整備課	353 355	常陸多賀駅周辺地区整備事業費	157,346	駅舎・自由通路等の設計のほか、駅周辺におけるにぎわい空間の創出に向けた土地利用の具体策を検討する。 1 自由通路・駅舎関係 (1) 自由通路等仮設計画設計業務委託 (2) 駅西口空間再編デザイン検討業務委託 2 南側アクセス (1) 物件等補償算定委託 (2) 電線共同溝詳細設計委託 (3) 用地取得 250.75㎡ (4) 物件移転補償 3 東口広場・北側アクセス・関口間々下線・河原子海岸アクセス (1) 東口広場等物件等補償調査算定業務委託 (2) 北側アクセス道路地籍測量図作成業務委託 (3) 河原子海岸アクセス道路地形測量等業務委託	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	49,290	防災・安全交付金（常陸多賀駅周辺地区整備事業）
			77	【関連歳入】	市債	44,100	常陸多賀駅周辺地区整備事業債
	111	都市政策課	355	地域公共交通再編事業費	104,542	1 地域公共交通導入費補助 坂下地区・中里地区における乗合タクシー運行経費補助 2 A I オンデマンドシステム使用料 3 不採算路線に対する補助 (1) 地方バス路線維持費補助 (2) 市民生活バス路線確保対策事業費補助 4 路線バス導入支援事業費補助	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	112	さくら課	355 357 359	桜の保護育成事業費 桜を守り育てる体制づくり事業費	46,215	平和通り、かみね公園などの桜の保護育成を行う。 1 重要管理拠点桜保護・育成委託 2 桜アングス病枝除去作業委託 3 桜管理台帳システム構築・運用業務委託 4 平和通り桜維持管理委託 5 平和通り桜更新工事 6 わがまちの桜植樹管理委託 地域が選んだ「わがまちの桜23選」の植樹管理を行う。	
		都市整備課	65	【関連歳入】 繰入金	39,500	緑化基金繰入金	
	113	住政策推進課	357	転入定住促進プロジェクト事業費	14,000	1 ひたち転入者応援リフォーム助成事業補助 転入者が居住用に取得した住宅のリフォーム工事を行った場合に補助する。 限度額 100万円(補助率1/2) 2 中古住宅流通促進リフォーム助成事業補助 不動産事業者が中古住宅のリフォーム工事を行い、1,000万円以下で販売した場合に補助する。 限度額 300万円(補助率1/2)	
	114	住政策推進課	359	宅地等創出促進事業費	30,700	市内において、良好な宅地分譲等を行う事業者に対して補助する。 1 宅地等創出促進補助 (1) 補助要件 開発行為による宅地整備(4区画以上)を行った事業者 (2) 補助額 ア 居住誘導区域内 40万円/区画 イ BRT沿線及び駅周辺 60万円/区画 ウ 既存建築物解体費加算 30万円/棟 2 まちなかマンション建設促進補助 (1) 補助要件 6戸以上の分譲マンションを建設した事業者 (2) 補助額 10万円/戸	
	115	住政策推進課	359	【新】ひたちエコみらい住宅助成事業費	28,700	市内に住宅(長期優良住宅等)を取得した子育て世帯等に対して補助する。 1 ひたちエコみらい住宅助成事業補助 (1) 対象世帯:子育て世帯(子どもが18歳未満)、 若年夫婦世帯(どちらかが39歳以下) (2) 補助額 定額10万円	
	116	都市政策課	359	【新】共創プロジェクト推進事業費 【公共交通のスマート化】	19,910	(株)日立製作所と連携した、次世代モビリティの利活用に関する実証実験の検討等を行う。	
	117	都市整備課	361 363	都市公園等施設長寿命化事業費 公園すてき化整備事業費	38,000	公園すてき化整備計画等に基づく施設整備等 1 助川山市民の森ネイチャーセンターバルコニー等改修工事 2 諏訪梅林樹木剪定等業務委託 3 古房地公園樹木伐採業務委託	
			65	【関連歳入】 繰入金	20,991	緑化基金繰入金	
	118	都市整備課	365	小木津山自然公園拡張整備事業費	200,200	小木津山自然公園進入路整備 L=100m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	100,000	防災・安全交付金(小木津山自然公園拡張整備事業)
			77		市債	90,000	小木津山自然公園拡張整備事業債
	119	市営住宅課	369 371	用途廃止事業費	220,068	1 測量調査委託(戸沢団地) 2 分筆等登記委託(南高野団地、小木津団地、上の代団地) 3 アスベスト含有測定調査委託(原前団地、小木津団地) 4 道路等改修委託(上の代団地) 5 市営住宅解体工事(戸沢団地) 6 用地取得(小木津団地、小峰団地) 1,658.55㎡ 7 用途廃止事業移転補償	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	71,998	社会資本整備総合交付金(用途廃止事業)
			77		市債	93,700	用途廃止事業債
	120	市営住宅課	371	公営住宅計画修繕事業費	133,174	1 浴室整備委託 2 外壁改修工事(桐木田団地)	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	28,423	社会資本整備総合交付金(公営住宅計画修繕事業)
77			市債		68,700	公営住宅計画修繕事業債	
121	交通防犯課	375	高齢運転者交通事故防止対策事業費	7,922	1 高齢者運転免許自主返納に係る支援 運転免許証を自主的に返納した65歳以上の高齢者に対し、市内路線バス乗回数券等(1万円分)を交付する。 2 急発進制御装置取付補助 65歳以上の高齢者が使用する自家用車への急発進制御装置取付費用の一部を補助する。 限度額1万円(補助率1/2)		

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
土木費	122	道路建設課	375 377	駅周辺バリアフリー事業費	6,400	市道8347号線歩道整備工事（大みか町）L=126m	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	3,100	防災・安全交付金（駅周辺バリアフリー事業）
			77		市債	2,700	駅周辺バリアフリー事業債
	123	道路管理課	377	歩道橋維持管理経費	220,310	1 エスカルロード修繕設計、連絡階段移設設計 2 日立駅東跨線人道橋撤去工事 <令5～8年度継続> 継続費総額 616,200千円 5年度： 550千円 6年度： 133,750千円 7年度： 253,550千円 8年度： 228,350千円	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	90,062	道路メンテナンス事業費補助（5.5/10）
			77		市債	58,100	横断歩道橋改修事業債
消防費	124	消防本部	385	公共施設等への自動体外式除細動器設置事業費	8,729	公共施設及び市内の全てのコンビニに設置したAEDの維持管理（公共施設175台、コンビニ73台）	
	125	消防本部	389	常備車両整備事業 （車両整備事業費）	84,292	消防ポンプ自動車CD-II型 1台（北部消防署）	
			49	【関連歳入】	国庫支出金	12,878	緊急消防援助隊設備整備費補助（1/2）
			77		市債	11,500	消防施設整備事業債
	126	消防本部	389	非常備車両整備事業 （車両整備事業費）	14,483	小型動力ポンプ積載車 1台（第25分団・十王町山部）	
			77	【関連歳入】	市債	14,200	消防施設整備事業債
	127	消防本部	389 391	北部消防署庁舎整備事業費	790,368	1 北部消防署庁舎整備工事 2 <令6～7年度継続> 継続費総額 1,613,172千円 6年度： 644,320千円 7年度： 968,852千円	
			公共財産 管理課	67	【関連歳入】	繰入金	200,968
消防本部			77	市債		589,400	消防施設整備事業債
教育費	128	学務課	395	【新】学校給食食物アレルギー対応事業 （運営経費）《事務局費》	751	アレルギーにより弁当を持参する児童・生徒の保護者に対し、給食費相当額を助成する。 月額 小学生4,340円、中学生4,960円	
	129	学校施設課 指導課	395 397 403 407 409 417 425	情報教育環境整備事業費 《事務局費・教育指導費・特別支援 学校費・小学校管理費・中学校管理 費》	465,149	1 コンピュータ機器貸借等 GIGAスクール構想に基づく児童・生徒用タブレット PC等の運用 2 指導者用デジタル教科書 主要5教科、全校全学年 （国語、算数、理科、社会、英語） 3 ICT支援員の配置、校務支援システムの運用等	
			397 419 425 427	学校再編推進事業費 《事務局費・小学校管理費・中学校 管理費》	14,987	1 学校再編計画に基づき、再編対象校の保護者、学校関係者 及び地域住民等で構成する統合準備委員会を設置運営する。 2 山部小学校・櫛形小学校統合事業 坂本中学校・久慈中学校統合事業 平沢中学校・駒王中学校統合事業 (1) 校歌、校章制作委託 (2) 正門銘板、一文字幕等変更工事 (3) 閉校記念事業補助 (4) 指定制服等購入費補助 3 【新】学校再編に伴う通学支援 (1) 学校再編通学費補助 (2) 通学利用路線バス確保対策事業補助	
							131
	132	指導課	401	部活動地域移行検討事業 （豊かな心と健やかな体の育成事業 費）	5,538	【拡】地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託 （R5：1クラブ10種目、R6：4クラブ25種目）	
			63	【関連歳入】	県支出金	5,250	地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
教育費	133	指導課	401	外国語指導助手活用による英語力育成事業 (国際理解教育推進事業費)	134,106	小・中学校の英語教育において、児童・生徒のコミュニケーション力の向上や、国際教育の充実を図るため、全小・中学校にALTを配置する。 ＜英語の授業時数＞ 小学1～2年生 ALT配置 3時限 小学3～4年生 ALT配置 35時限 小学5～6年生 ALT配置 70時限 中学1年生 ALT配置 70時限 中学2年生 ALT配置 35時限 中学3年生 ALT配置 30時限
			59	【関連歳入】 県支出金	38,000	電源立地地域対策補助
	134	指導課	401	小学校外国語教育強化事業 (国際理解教育推進事業費)	1,553	小学校英語科指導の中核教員を育成するため、茨城キリスト教大学が主催するハワイ・パシフィック大学教員向け研修プログラムに若手教員を派遣する。
	135	指導課	403	学校運営協議会制度推進事業 (学校活動推進事業費)	5,070	全ての小・中学校及び特別支援学校に、学校・地域・保護者の連携による「学校運営協議会」を設置し、学校運営の改善や児童・生徒の健全育成を図る。
	136	指導課	403	スクールソーシャルワーカー活用事業費	3,897	福祉と教育に精通したスクールソーシャルワーカーを配置し、関係機関と連携しながら家庭に関わることで、子どもたちの健全な生活と学びを確保する。
	137	指導課	405	教科書改訂事業費	95,390	小学校教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書の購入
	138	学校施設課	407 417 423 425	施設整備事業 (施設整備事業費) ＜特別支援学校費・小学校管理費・中学校管理費＞	111,653	1 滑川小学校用地取得(滑川本町) 1,272㎡ 2 仮設校舎及び仮設渡り廊下賃借料 (特別支援学校、楡形小、平沢中、河原子中、坂本中) 3 桜植樹管理委託、学校敷地環境整備業務委託
	139	学校施設課	409	日立特別支援学校校舎等改築事業費	91,630	老朽化・狭あい化した施設の整備を進める。 1 基本・実施設計業務委託 6年度 : 76,813千円 7年度 : 215,490千円(債務負担行為の設定) 2 地質調査業務委託
	140	教育研究所	411	こども発達相談センター事業費	30,123	発達障害を含む特別な支援を要する子どもに対し、関係機関と連携した相談業務や小集団活動を行う。
	141	教育総務課	413	奨学金制度拡充事業 (奨学金貸付基金管理経費)	23,466	大学等の卒業後に市内に定住した者に対し、奨学金返還額の一部(50%相当額)を補助する。 ＜奨学生ふるさと定住促進補助＞ 対象者：市内に定住し、次の奨学金の返還を行う者 1 日立市奨学金(平成29年度以降返還開始者) 2 日本学生支援機構貸与奨学金(第一種)、茨城県奨学金(令和3年度以降返還開始者)
	142	学務課	419	新入学児童用ランドセル購入事業 (就学援助事業費)	19,620	【拡】新仕様ランドセルの配布(令和7年度新入生から) 1 性別を意識させない色(キャメル)に変更 2 児童全員に配布されているタブレットを収納できるタイプに変更
	143	生涯学習課	435 437	ひたち大好き博士事業 (子どもの体験活動支援事業費)	4,818	「ひたち大好きパスポート」を全ての小・中学生に配布し、公共施設の利用促進や、地域のイベント・体験活動への参加等を促す。 1 パスポート提示により無料となる公共施設 市内スポーツ施設、シビックセンター、かみね動物園、かみねレジャーランド、奥日立きららの里、会瀬青少年の家、鶴来湯の湯十王 2 無料で利用できる期間 毎週土曜日、長期休業期間(毎日)
	144	生涯学習課	437	放課後児童対策費	52,265	共働きの家庭等を含めた全ての子どもが、放課後を安全に過ごし、多様な活動を行うことができるように、放課後子ども教室の整備を推進する。 1 実施校(23校) 助川小、会瀬小、宮田小、滑川小、仲町小、中小路小、大久保小、河原小、成沢小、諏訪小、水木小、大みか小、大沼小、金沢小、塙山小、油繩子小、田尻小、日高小、豊浦小、久慈小、坂本東小、楡形小、山部小 2 年間実施回数 90日/校
			61	【関連歳入】 県支出金	26,794	放課後子ども教室推進事業費補助(2/3)
	145	生涯学習課	437	ラジオ体操普及事業費	7,762	本市出身の遠山喜一郎氏が考案した「ラジオ体操」の普及促進を図るため、指導員を養成するとともに、各種事業を実施する。 1 ラジオ体操普及事業補助 2 日立市長杯ラジオ体操コンクール補助 3 ひたち発ラジオ体操それ♪1 2 ! 3 !! 事業補助
		政策企画課	67	【関連歳入】 繰入金	7,184	地域振興基金繰入金

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明
教育費	146	記念図書館	441	移動図書館車運行管理事業費	7,853	移動図書館車「たかすず号」の運行により、図書館利用が困難な地域や、高齢者福祉施設、幼児施設及び公設児童クラブ等を巡回し、図書館サービスを提供する。
	147	記念図書館	443	電子書籍貸出サービス事業費	4,026	インターネットを通じて電子書籍の貸出し及び返却ができる「非来館型」の図書館サービスを提供する。 ＜対象者＞ 図書館利用カード所持者のうち、市内在住、在学、在勤者
	148	郷土博物館	447	日立風流物収蔵施設整備事業費	101,555	1 日立風流物収蔵施設整備工事 ＜令6～7年度継続＞ 継続費総額 192,589千円 6年度： 85,918千円 7年度： 106,671千円 2 日立風流物収蔵施設実施設計業務委託
			449			
		51	【関連歳入】	国庫支出金	8,477	重要文化財等防災施設整備事業費補助 (1/2)
		政策企画課	67	【関連歳入】	繰入金	22,378
	郷土博物館	77	【関連歳入】	市債	70,700	日立風流物収蔵施設整備事業債
	149	女性若者支援課	455	若者かがやき事業費	7,573	ひたち若者かがやきプランに基づき、若者の人材育成と交流を図ることで、まちの魅力創出、若者の定着につなげる。 1 ひたち若者かがやき会議によるプロジェクトの企画・実践 2 若者活躍応援補助 まちの活性化及びにぎわい創出を図るため、若者が活躍するまちづくり活動経費の一部を補助する。 3 若者資格取得補助 若者のキャリアアップと就業機会拡大を応援するため、各種資格取得に要する費用の一部を補助する。 補助限度額10万円（補助率1/2） 4 ひたち若者かがやき会議へのアドバイザーの配置
			51	【関連歳入】	国庫支出金	2,996
	150	女性若者支援課	455	恋活応援事業費	9,680	若者同士の交流やパートナーとの出会いの場の創出及び出会ってからのお付き合い、その後の将来を考えるきっかけをつくる。 1 恋活応援推進員の配置 恋愛などを気軽に相談できる窓口の設置 2 婚活イベント参加費補助 3 恋活若者交流事業補助 恋活ポータルサイトの運営、イベントの開催
			51	【関連歳入】	国庫支出金	2,500
	151	スポーツ振興課	461	社会体育促進事業 (社会体育推進事業費)	30,968	1 プレゴールデンエイジ育成モデル事業委託 プレゴールデンエイジ（5～8歳頃）の子どもたちに、「運動遊びプログラム」を提供する。 2 総合型地域スポーツクラブに対する支援 総合型地域スポーツクラブの運営等に対する支援を行う。 3 日立さくらロードレース事業補助
		政策企画課	463			
	152	スポーツ振興課	461	【新】ひたちシーサイドマラソン補助事業 (社会体育推進事業費)	100,000	令和6年11月17日（日）に開催される「ひたちシーサイドマラソン」の経費を補助する。
		政策企画課	463			
	153	学務課 北部調理場 南高野調理場	465	学校給食費無償化事業 (運営経費) 《学校給食共同調理場費》	【歳入減】 535,246	子育て支援策、物価高における保護者の負担軽減策として、小・中学校等給食費の無償化を実施する。 ＜保護者の負担軽減額＞ 小学生 3,840円/月×11月=42,240円/年 中学生 4,460円/月×11月=49,060円/年
			467			
			469			
	154	スポーツ振興課	469	スポーツ広場等施設整備事業 (社会体育施設整備事業費)	35,018	1 じゅうおう市民プール改修工事 2 会瀬スポーツ広場用移動式電光掲示板購入
471			【関連歳入】			
155	スポーツ振興課	469	スポーツ拠点施設整備事業 (社会体育施設整備事業費)	1,500	(仮称) 南部スポーツ広場整備基本計画策定業務委託	

予算科目	No.	担当課	頁	事業項目	予算額 (千円)	説明	
教育費	156	スポーツ振興課	471	運動公園野球場再整備事業費	1,734,920	1 野球場再整備工事 ＜令5～7年度継続＞ 継続費総額 5,204,060千円 5年度： 1,257,800千円 6年度： 1,728,687千円 7年度： 2,217,573千円 2 地上デジタルテレビ電波障害対策業務委託	
			51	【関連歳入】	国庫支出金	216,850	都市構造再編集集中支援事業費補助 (4.5/10)
			77	【関連歳入】	市債	1,360,600	運動公園野球場再整備事業債
災害復旧費	157	福祉総務課	473	災害支援経費	30,750	半壊以上の被害を受けた世帯に対して、生活再建支援金を支給する。 1 基礎支援金 (R6.10まで) (1) 全壊・解体 100万円 (2) 大規模半壊 50万円 (3) 半壊 20万円 2 加算支援金 (R8.10まで) (1) 建設、補修、賃貸等に応じて25～200万円	
			61	【関連歳入】	県支出金	19,833	被災者生活再建支援補助 (1/2・2/3)
	158	商工振興課	473	中小企業等災害復旧支援対策経費	11,310	市内中小企業の負担軽減を図るため、茨城県災害対策融資の借入れに係る利子及び保証料を県と協調して補助する。	
			61	【関連歳入】	県支出金	3,700	中小企業等災害対策融資利子補給事業補助
	159	総務課	473	本庁舎浸水対策事業 (本庁舎災害復旧事業費)	110,978	本庁舎の浸水対策として、地下進入路上屋整備のほか、ワーキングによる安全対策等の検証を進める。 1 地下進入路上屋整備実施設計 (地下階への浸水防止対策) 2 浸水対策に関する在り方検討ワーキングの開催	
			77	【関連歳入】	市債	3,900	本庁舎災害対策事業債
	160	総務課	473	本庁舎免震装置復旧事業 (本庁舎災害復旧事業費)	35,000	本庁舎の浸水により被害を受けた免震装置を復旧する。 免震装置復旧工事 ＜令6～7年度継続＞ 継続費総額 86,300千円 6年度： 35,000千円 7年度： 51,300千円	
			77	【関連歳入】	市債	35,000	本庁舎災害復旧事業債

特別会計

○国民健康保険事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.国民健康保険料	2,244,112	2,299,792	△ 55,680	△ 2.4
2.県支出金	9,773,556	10,031,341	△ 257,785	△ 2.6
3.財産収入	1,141	770	371	48.2
4.繰入金	1,680,133	1,531,006	149,127	9.7
5.諸収入	24,154	20,624	3,530	17.1
歳入合計	13,723,096	13,883,533	△ 160,437	△ 1.2

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.総務費	248,284	235,459	12,825	5.4
2.保険給付費	9,562,199	9,817,762	△ 255,563	△ 2.6
3.国民健康保険事業費納付金	3,682,799	3,591,379	91,420	2.5
4.共同事業拠出金	1	1	0	0.0
5.保健事業費	160,672	170,162	△ 9,490	△ 5.6
6.基金積立金	1,141	770	371	48.2
7.諸支出金	18,000	18,000	0	0.0
8.予備費	50,000	50,000	0	0.0
歳出合計	13,723,096	13,883,533	△ 160,437	△ 1.2

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	保険給付費	9,562,199	療養諸費、高額療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費	
	【関連歳入】	国民健康保険料	23,347	一般被保険者国民健康保険料
		県支出金	9,517,185	保険給付費等普通交付金（保険給付費を支払うための財源として県から交付）
		繰入金	21,667	一般会計繰入金（出産育児一時金繰入金）
2	国民健康保険事業費納付金	3,682,799	医療給付費納付金、後期高齢者支援金等納付金、介護納付金（保険給付費等の財源として県に支払うための経費）	
	【関連歳入】	国民健康保険料	2,029,699	一般被保険者国民健康保険料 退職被保険者等国民健康保険料
		県支出金	222,607	保険給付費等特別交付金（保険者努力支援分、特別調整交付金）
		繰入金	1,407,493	一般会計繰入金 （保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険料繰入金、国保財政安定化支援事業繰入金、産前産後保険料繰入金、通常繰入金） 国民健康保険事業財政調整基金繰入金
		諸収入	23,000	延滞金、第三者納付金
3	保健事業費	160,672	特定健康診査等事業費 疾病予防費（人間ドック・脳ドック補助） 保健衛生普及費（ジェネリック医薬品差額・重複多剤服薬情報通知業務委託）	
	【関連歳入】	国民健康保険料	124,065	一般被保険者国民健康保険料
		県支出金	33,764	保険給付費等特別交付金（保険者努力支援分、特定健康診査等負担金）
		繰入金	2,829	一般会計繰入金（人件費等繰入金）
		諸収入	14	雇用保険料立替分

○介護保険事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.保険料	3,460,116	3,377,481	82,635	2.4
2.分担金及び負担金	374	374	0	0.0
3.国庫支出金	4,130,365	4,030,786	99,579	2.5
4.支払基金交付金	4,690,119	4,593,822	96,297	2.1
5.県支出金	2,528,037	2,478,974	49,063	2.0
6.財産収入	577	589	△ 12	△ 2.0
7.繰入金	3,228,822	3,188,177	40,645	1.3
8.諸収入	510	414	96	23.2
歳入合計	18,038,920	17,670,617	368,303	2.1

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.総務費	323,294	311,246	12,048	3.9
2.保険給付費	16,673,552	16,373,388	300,164	1.8
3.地域支援事業費	1,028,722	972,288	56,434	5.8
4.保健福祉事業費	580	580	0	0.0
5.基金積立金	577	589	△ 12	△ 2.0
6.諸支出金	4,195	4,526	△ 331	△ 7.3
7.予備費	8,000	8,000	0	0.0
歳出合計	18,038,920	17,670,617	368,303	2.1

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	保険給付費	16,673,552	1 介護サービス等諸費 2 介護予防サービス等諸費 3 その他の諸費（審査支払手数料） 4 高額介護サービス等費 5 高額医療合算介護サービス等費 6 市町村特別給付費 7 特定入所者介護サービス等費	
	【関連歳入】	保険料	3,455,921	第1号被保険者保険料
		国庫支出金	3,786,497	介護給付費負担金（20/100・15/100） 介護給付費調整交付金 介護保険災害臨時特例補助金
		支払基金交付金	4,501,424	介護給付費交付金（27/100）
		県支出金	2,377,294	介護給付費負担金（12.5/100・17.5/100）
		繰入金	2,552,414	一般会計繰入金（介護給付費繰入金（12.5/100）、低所得者保険料軽減繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
諸収入	2	返納金、第三者納付金		
2	地域支援事業費	1,028,722	1 介護予防・生活支援サービス事業費 2 一般介護予防事業費 （1）介護予防普及啓発事業費 （2）地域介護予防活動支援事業費 （3）地域リハビリテーション活動支援事業費 3 包括的支援事業・任意事業費 4 その他の諸費（審査支払手数料）	
	【関連歳入】	分担金及び負担金	374	地域支援事業利用者負担金
		国庫支出金	343,868	地域支援事業費調整交付金 地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業） 保険者機能強化推進交付金 介護保険保険者努力支援交付金
		支払基金交付金	188,695	地域支援事業交付金
		県支出金	150,743	地域支援事業交付金 （介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業）
		繰入金	344,866	一般会計繰入金（地域支援事業費繰入金） 介護保険給付費準備基金繰入金
諸収入	176	雇用保険料立替分 成年後見制度審判申立費用戻入金		

○介護サービス事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. サービス収入	452,446	427,368	25,078	5.9
2. 繰入金	489,546	511,918	△ 22,372	△ 4.4
3. 市債	7,000	0	7,000	皆増
4. 諸収入	178	128	50	39.1
歳入合計	949,170	939,414	9,756	1.0

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. サービス事業費	721,786	740,190	△ 18,404	△ 2.5
2. 公債費	224,384	45,987	178,397	387.9
3. 予備費	3,000	3,000	0	0.0
▲. 施設整備費	0	150,237	△ 150,237	皆減
歳出合計	949,170	939,414	9,756	1.0

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	サービス事業費	721,786	1 居宅サービス事業費（通所介護等） 2 施設介護サービス事業費（萬春園） 3 介護予防・日常生活支援総合事業費	
	【関連歳入】	サービス収入	452,446	介護給付費収入 介護予防・日常生活支援総合事業費収入 自己負担金
		繰入金	262,162	一般会計繰入金
		市債	7,000	居宅介護サービス事業債
		諸収入	178	雇用保険料立替分
2	公債費	224,384	萬春園建設事業債元利償還金	
	【関連歳入】	繰入金	224,384	一般会計繰入金

○戸別合併処理浄化槽事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. 繰入金	15,897	16,201	△ 304	△ 1.9
2. 諸収入	8,426	8,426	0	0.0
歳入合計	24,323	24,627	△ 304	△ 1.2

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1. 浄化槽管理費	16,352	16,656	△ 304	△ 1.8
2. 公債費	7,971	7,971	0	0.0
歳出合計	24,323	24,627	△ 304	△ 1.2

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	浄化槽管理費	16,352	浄化槽維持管理経費	
	【関連歳入】	繰入金	7,926	一般会計繰入金（浄化槽管理費繰入金）
		諸収入	8,426	浄化槽使用料金
2	公債費	7,971	中里地区浄化槽整備事業債元利償還金	
	【関連歳入】	繰入金	7,971	一般会計繰入金（公債費繰入金）

○後期高齢者医療事業特別会計

【歳入】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.後期高齢者医療 保険料	3,145,777	2,769,525	376,252	13.6
2.繰入金	599,504	530,930	68,574	12.9
3.諸収入	14,798	12,891	1,907	14.8
歳入合計	3,760,079	3,313,346	446,733	13.5

【歳出】

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額	伸率 (%)
1.総務費	37,456	36,313	1,143	3.1
2.後期高齢者医療 広域連合納付金	3,687,952	3,248,958	438,994	13.5
3.保健事業費	28,671	22,075	6,596	29.9
4.諸支出金	6,000	6,000	0	0.0
歳出合計	3,760,079	3,313,346	446,733	13.5

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	後期高齢者医療広域連合納付金	3,687,952	保険料納付金、保険基盤安定負担金、延滞金納付金 (収納した保険料等を広域連合に支払うための経費)
	【関連歳入】		
	後期高齢者医療保険料	3,145,777	後期高齢者医療保険料
	繰入金	541,875	一般会計繰入金(保険基盤安定繰入金)
	諸収入	300	延滞金
2	保健事業費	28,671	疾病予防費(人間ドック・脳ドック補助)
	【関連歳入】		
	繰入金	20,216	一般会計繰入金(事務費繰入金)
	諸収入	8,455	雑入(後期高齢者医療広域連合健康診査受託料)

○水道事業会計

(単位：千円)

本年度	前年度	増減額	伸率(%)
7,485,438	7,758,562	△ 273,124	△ 3.5

※収益の支出と資本的支出の合計

【収益の収支】

収入（水道事業収益）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1.給水収益	3,012,982	3,040,365	△ 27,383
2.受託工事収益	6,875	13,498	△ 6,623
3.一般会計負担金	11,578	6,172	5,406
4.下水道事業会計負担金	235,567	234,553	1,014
5.その他の営業収益	72,725	74,905	△ 2,180
営業収益			
1.受取利息及び配当金	134	149	△ 15
2.一般会計負担金	5,108	5,643	△ 535
3.一般会計補助金	4,888	5,114	△ 226
4.長期前受金戻入	179,718	185,336	△ 5,618
5.雑収益	12,665	13,806	△ 1,141
6.消費税及び地方消費税還付金	89,939	104,779	△ 14,840
営業外収益			
特別利益(長期前受金戻入)	182	0	皆増
収益の収入計	3,632,361	3,684,320	△ 51,959

支出（水道事業費用）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1.原水及び浄水費	854,009	941,439	△ 87,430
2.配水費	190,559	198,112	△ 7,553
3.給水費	147,267	145,839	1,428
4.受託工事費	6,431	12,668	△ 6,237
5.業務費	236,363	236,895	△ 532
6.総係費	262,439	242,313	20,126
7.減価償却費	1,256,785	1,244,975	11,810
8.資産減耗費	81,213	37,866	43,347
営業費用			
1.支払利息及び企業債取扱諸費	153,658	162,303	△ 8,645
2.雑支出	1,682	1,821	△ 139
営業外費用			
特別損失(固定資産除却費)	866	0	皆増
予備費	50,000	50,000	0
収益の支出計	3,241,272	3,274,231	△ 32,959

【資本的収支】

収入（水道事業資本的収入）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1.企業債	2,679,500	2,921,600	△ 242,100
2.負担金			
1.一般会計負担金	49,997	50,627	△ 630
2.工事負担金	2,496	46,582	△ 44,086
3.一般会計補助金	19,681	19,454	227
資本的収入計	2,751,674	3,038,263	△ 286,589

支出（水道事業資本的支出）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1.水源及び配水施設費	1,711,579	1,870,021	△ 158,442
2.配水管布設費	1,399,585	1,406,964	△ 7,379
3.固定資産購入費	31,872	59,889	△ 28,017
4.災害復旧費	53,779	0	皆増
▲.施設費	0	20,696	皆減
2.企業債償還金	1,017,351	1,096,761	△ 79,410
3.予備費	30,000	30,000	0
資本的支出計	4,244,166	4,484,331	△ 240,165

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明
1	水源及び配水施設費	1,711,579	1 森山浄水場送水ポンプ棟築造工事 2 森山浄水場受変電設備改築工事 3 十王浄水場施設照明更新(LED化)工事 4 十王浄水場2系列目整備実施設計業務委託
	【関連歳入】	企業債	1,476,200 浄水施設整備事業債
2	配水管布設費	1,399,585	1 配水管更新工事及び実施設計業務委託 2 配水管移設等工事
	【関連歳入】	企業債	1,149,521 配水管整備事業債
	一般会計負担金	24,772	消火栓設置工事に対する負担金
	工事負担金	2,496	配水管移設工事に対する負担金
3	固定資産購入費	31,872	水道施設台帳設備運用業務委託
4	災害復旧費	53,779	災害に伴う配水管復旧工事
	【関連歳入】	企業債	53,779 配水管整備事業債

○下水道事業会計

(単位：千円)

本年度	前年度	増減額	伸率(%)
6,853,252	6,186,652	666,600	10.8

※収益の支出と資本的支出の合計

【収益の収支】

収入（下水道事業収益）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1.下水道使用料	2,570,228	2,607,948	△ 37,720
2.受託工事収益	530	530	0
3.一般会計負担金	57,983	61,109	△ 3,126
4.その他の営業収益	320	340	△ 20
営業収益			
1.受取利息及び配当金	2	4	△ 2
2.一般会計負担金	137,017	24,796	112,221
3.長期前受金戻入	1,273,625	1,284,448	△ 10,823
4.雑収益	9,932	8,781	1,151
営業外収益			
特別利益(長期前受金戻入)	310,244	0	皆増
収益的収入計	4,359,881	3,987,956	371,925

支出（下水道事業費用）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1.管渠費	94,615	131,060	△ 36,445
2.水質指導費	26,177	25,257	920
3.ポンプ場費	70,893	78,688	△ 7,795
4.処理場費	479,375	433,286	46,089
5.受託工事費	500	500	0
6.普及促進費	886	916	△ 30
7.排水設備費	25,829	26,362	△ 533
8.業務費	129,178	132,528	△ 3,350
9.総係費	153,767	142,521	11,246
10.流域下水道管理運営費	374,390	399,955	△ 25,565
11.雨水施設費	10,192	10,430	△ 238
12.減価償却費	2,088,221	2,130,527	△ 42,306
13.資産減耗費	67,751	42,870	24,881
営業費用			
1.支払利息及び企業債取扱諸費	114,452	125,229	△ 10,777
2.消費税及び地方消費税	55,019	74,264	△ 19,245
3.雑支出	500	500	0
特別損失(固定資産除却費)	498,137	0	皆増
予備費	20,000	20,000	0
収益的支出計	4,209,882	3,774,893	434,989

【資本的収支】

収入（下水道事業資本的収入）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1.企業債	676,000	586,900	89,100
2.国庫補助金	588,067	513,056	75,011
3.負担金			
1.一般会計負担金	155,137	134,779	20,358
2.工事負担金	472	472	0
3.受益者負担金	500	500	0
資本的収入計	1,420,176	1,235,707	184,469

支出（下水道事業資本的支出）

(単位：千円)

予算科目	本年度	前年度	増減額
1.中央処理区改良費	885,684	824,423	61,261
2.流域関連処理区改良費	250,048	220,416	29,632
3.賦課徴収費	112	118	△ 6
4.広域汚泥焼却炉建設負担金	14,637	20,714	△ 6,077
5.流域下水道建設負担金	56,830	36,200	20,630
6.調査費	16,852	13,607	3,245
1.雨水対策費	457,182	255,842	201,340
2.企業債償還金	942,025	1,035,439	△ 93,414
4.予備費	20,000	5,000	15,000
資本的支出計	2,643,370	2,411,759	231,611

【主な事業】

(単位：千円)

No.	事業項目	予算額	説明	
1	中央処理区改良費	885,684	1 池の川処理場中央監視制御設備改築工事 2 池の川処理場耐水化計画策定業務委託 3 管渠改築工事 4 管渠内TVカメラ調査業務委託	
	【関連歳入】	企業債	322,300	公共下水道建設改良事業債
		国庫支出金	312,310	防災・安全交付金（下水道建設改良事業）（1/2、5.5/10）
2	流域関連処理区改良費	250,048	1 管渠改良工事 2 管路施設耐震化工事 3 管渠内TVカメラ調査業務委託	
	【関連歳入】	企業債	72,900	公共下水道建設改良事業債
		国庫支出金	64,344	防災・安全交付金（下水道建設改良事業）（1/2）
3	雨水対策費	457,182	1 雨水管渠改築工事（舟入川及び所沢川） 2 雨水管理総合計画導入検討業務委託	
	【関連歳入】	企業債	213,500	公共下水道建設改良事業債
		国庫支出金	202,986	下水道防災事業費補助等（1/2）